



地政学・経済安全保障 リスクサーベイ2024



May 2024

ご挨拶

米中間の緊張関係やウクライナ情勢などの不安定な国際環境下で、地政学・経済安全保障リスクへの対応は重要な経営課題となっています。人工知能 (AI) など先端技術の開発競争に伴う半導体技術の輸出規制への対応や、事業継続計画 (BCP) の見直し、情報セキュリティなど企業に取り組むべき課題はさまざまです。さらに、EV用蓄電池を含むクリーンエネルギー技術に不可欠な重要鉱物のサプライチェーン確保など、これまで持続可能性 (サステナビリティ) の観点で語られてきた問題が経済安全保障上でも重要性を増しています。

「地政学・経済安全保障リスクサーベイ 2024」(以下、本調査)は、このようなリスク環境下での日本企業の対応の仕組みや課題を明らかにし、今後の海外事業戦略やサプライチェーン戦略、組織・業務設計の検討に資する情報を提供するために、KPMG コンサルティング株式会社とトムソン・ロイター株式会社の共同で実施しました。

本調査では約6割の回答企業が台湾情勢の緊迫化や米中による規制強化に懸念を抱いていることがわかりました。米中台の動向は、特に半導体部材など重要物資のサプライチェーンに影響を及ぼし得ることから、企業は対応を検討することが必要です。

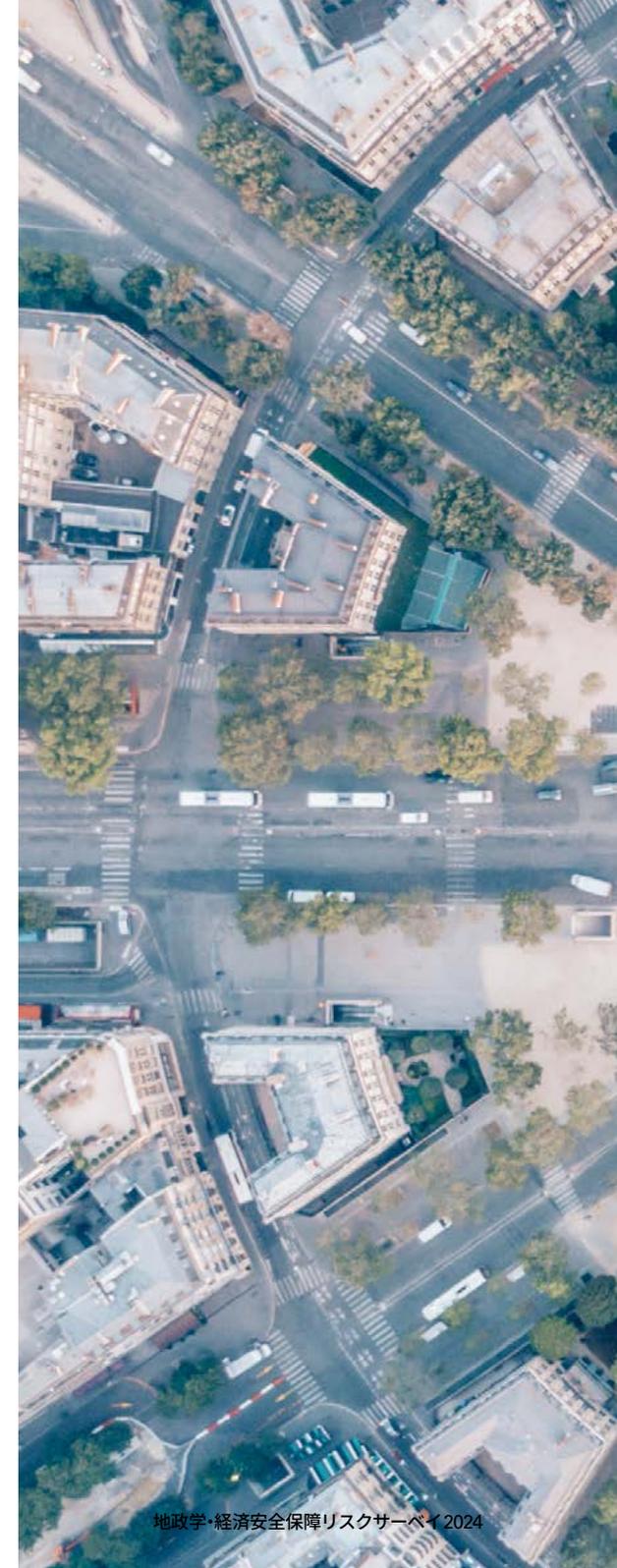
また、約6割の企業が経済安全保障を担当する部署を設置していると回答するなど、近年では組織の設計・機能を見直す取組みが目立つようになりました。それに伴い、

意思決定に必要なリスク情報を適時適切に収集・分析し、経営・事業判断に反映する仕組み、すなわちインテリジェンス機能の構築にも注目が集まっています。中期経営計画の策定をはじめ、変化する外部環境を経営判断に反映させるためには、自社で実現すべきインテリジェンス機能を定義したうえで、組織体制やオペレーションに落とし込んでいく視点が欠かせません。しかし、経営層や事業部門のニーズを踏まえたうえで情報収集の利活用の取組みを行っている企業は僅少でした。インテリジェンス機能の構築には課題も多く、今後一層の取組みの進展が期待されます。

本調査が少しでも皆さまのお役に立ちましたら幸いです。

最後になりましたが、本調査の実施にあたり、ご回答にご協力いただいた多くの企業の皆さまに心から御礼申し上げます。

2024年5月



Contents

調査概要	4	I. リスク対応に向けた施策	13	II. 主要リスクテーマに関する企業動向	39
本調査のハイライト	5	経済安全保障に関する組織・業務全般	14	経済安全保障推進法対応	40
Executive summary	6	懸念されるリスクと対応上の課題	20	情報セキュリティ	45
		リスクを踏まえた経営判断	24	セキュリティ・クリアランス	47
		サプライチェーンリスク管理施策と課題	26	人権	49
		危機への備え	35		
		インテリジェンス	36	III. 国際情勢と企業動向	51
				ロシア・ウクライナ情勢	52
				米中摩擦を踏まえた中国事業	54
				台湾情勢	57
				中東情勢	59



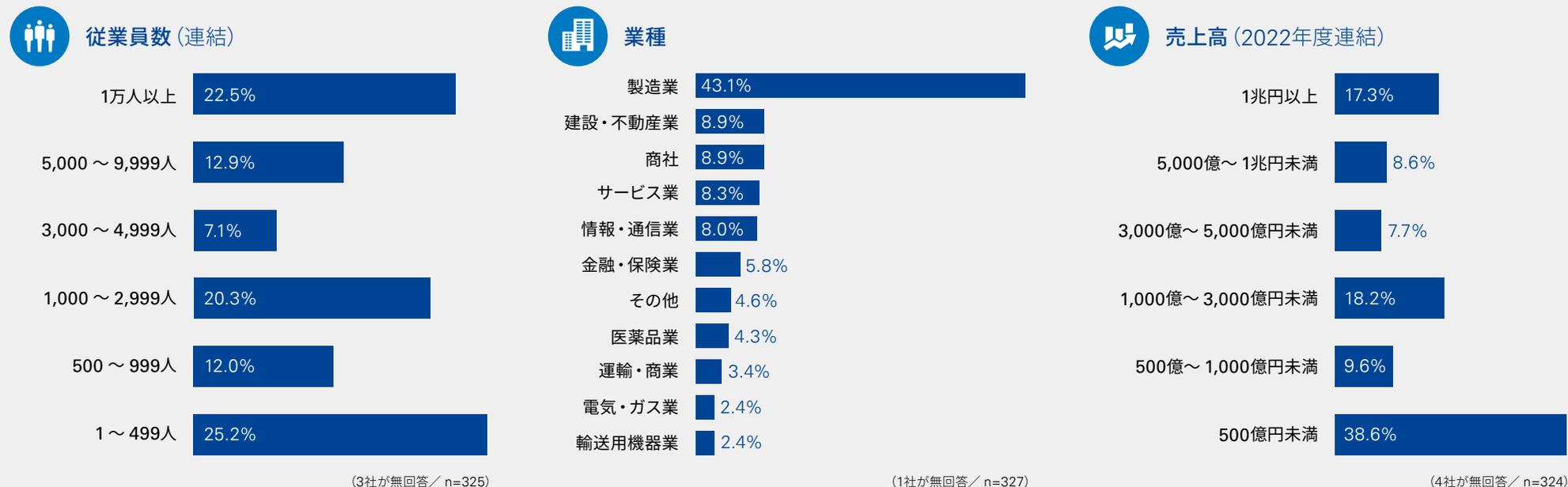
調査概要

名称	企業の地政学・経済安全保障リスク対応の取組みに関する調査
対象	国内上場企業、および売上高400億円以上の未上場企業の経営企画・リスク管理部門
調査期間	2023年11月8日～12月27日
調査方法	郵送およびウェブによるアンケートの回収
調査依頼数	約4,000社
有効回答数	328件

サーベイ結果の比率表示／集計方法

- 本調査では、小数第2位で四捨五入をしているため、合計値が100%にならない場合があります。
- 複数選択可の設問については、無回答を含めn値を328としています。

回答企業の属性





本調査のハイライト

Highlights

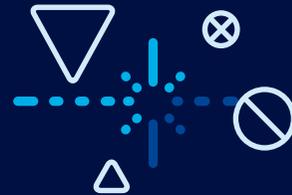


日本企業の注視リスク
台湾情勢が約6割で最多

約6割の企業が
台湾情勢の緊迫化や米中による規制強化を懸念

約4割の企業がサプライチェーンの可視化に課題

過半数が米中関係を
巡る規制強化を懸念



半導体と重要鉱物の供給途絶を懸念する企業の過半数は、
在庫管理や多元化を進める

イスラエルとハマスの軍事衝突で約1割の企業が
原材料コスト増。情報収集強化の検討も

38.7% サプライチェーン可視化に
約4割の企業が課題



1割弱の企業が経済安全保障の専門部署を設置、
過半数の企業が情報収集・リスク評価に課題

情報収集の利活用のPDCAサイクル(インテリジェンス
サイクル)が機能している企業は2割以下



- » 懸念されるリスク
- » サプライチェーンリスク対応上の課題
- » 重要物資の確保
- » 中東情勢
- » 専門部署の設置状況／組織・業務上の課題
- » インテリジェンス機能

Executive summary

懸念されるリスク

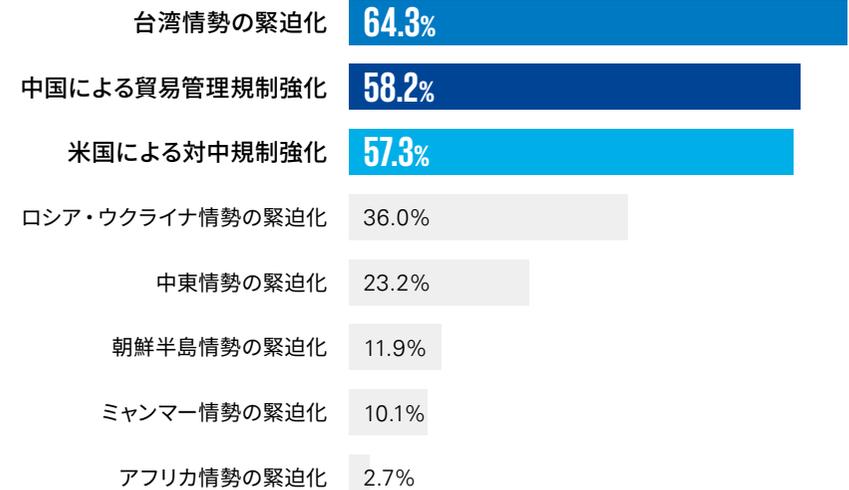
約6割の企業が台湾情勢の緊迫化や米中による規制強化を懸念

特に影響が懸念される地政学・経済安全保障リスクとして、約6割の企業が台湾情勢の緊迫化・米中規制強化を懸念しています。

中国事業に関して、米中対立の観点からは主なリスクとして両国間による規制の応酬が挙がりました。



特に影響が懸念される地政学・経済安全保障リスク

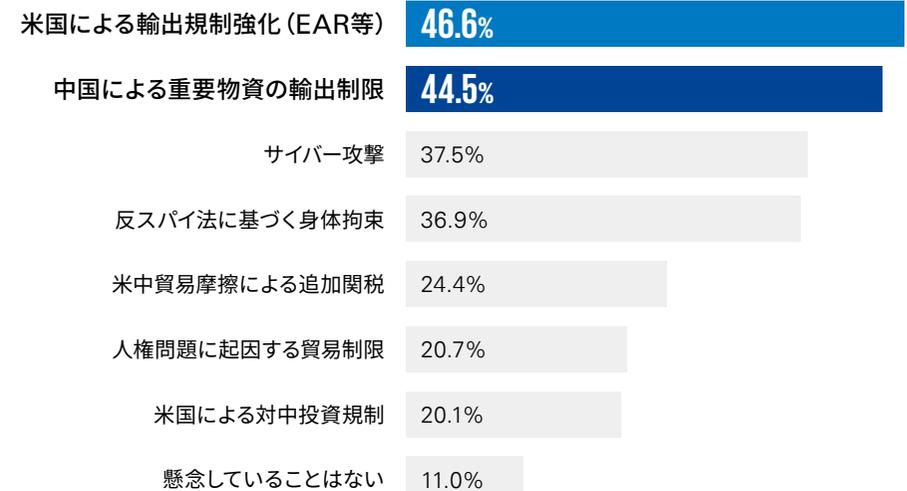


(複数選択可 / n=328)

出典:「地政学・経済安全保障リスクサーベイ2024」KPMGコンサルティング、トムソン・ロイター



中国事業に関して米中対立の観点から懸念するリスク



(複数選択可 / n=328)

出典:「地政学・経済安全保障リスクサーベイ2024」KPMGコンサルティング、トムソン・ロイター

サプライチェーンリスク対応上の課題

約4割の企業が サプライチェーンの可視化 に課題

地政学・経済安全保障の観点から、「**サプライチェーンの可視化**」を課題に挙げた企業が約4割で最多となりました。

その後の段階にあたる**リスクシナリオや対応策の策定**に課題を抱える企業も比較的多く、対応は道半ばです。



サプライチェーンリスク対応上の課題

サプライチェーンの可視化 **38.7%**

サプライチェーンに係る
リスクシナリオの策定 **35.1%**

リスクシナリオに基づいた
対応策の策定 **30.8%**

カントリーリスクを織り込んだ
評価の仕組み化 22.9%

サプライチェーン上の
チョークポイントの特定 18.6%

特に課題は感じていない 16.5%

(複数選択可 / n=328)

出典:「地政学・経済安全保障リスクサーベイ2024」KPMGコンサルティング、トムソン・ロイター

重要物資の確保

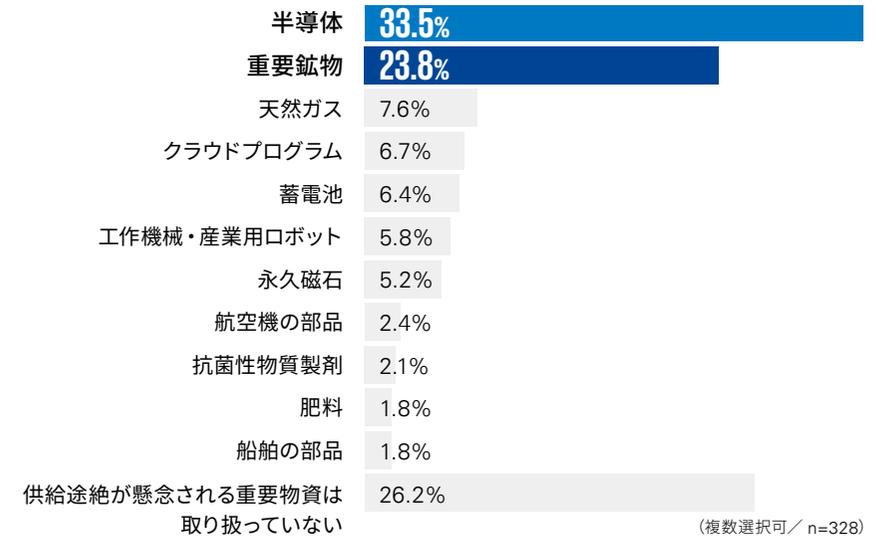
半導体と重要鉱物の供給途絶を懸念する企業の過半数は在庫管理や多元化を進める

地政学・経済安全保障リスクの高まりで供給途絶が懸念される重要物資として、半導体(33.5%)や重要鉱物(23.8%)が挙げられました。

企業は安定確保に向け在庫管理や調達先の分散・多元化などを進めています。



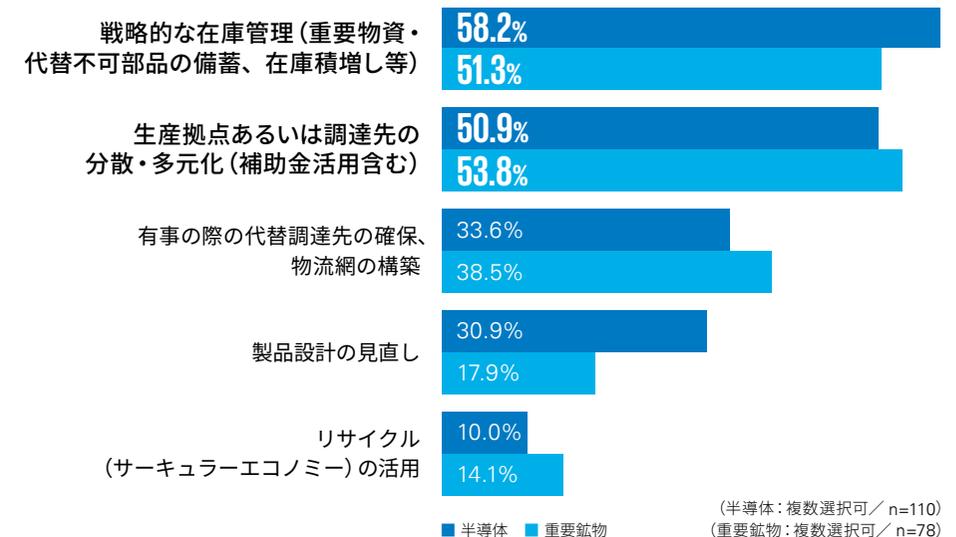
供給途絶を懸念している重要物資



出典:「地政学・経済安全保障リスクサーベイ2024」KPMGコンサルティング、トムソン・ロイター



安定供給確保に向けた対応策(半導体・重要鉱物)



出典:「地政学・経済安全保障リスクサーベイ2024」KPMGコンサルティング、トムソン・ロイター

中東情勢

イスラエルとハマスの軍事衝突で約1割の企業が原材料コスト増、情報収集能力強化の検討も

2023年10月にイスラエルとイスラム組織ハマスが衝突しましたが、回答企業の8.8%が原材料コストが増えたと答えています。

周辺諸国に危機が広がるおそれ残っており、対応の検討では「中東の情報収集体制の強化」と「エネルギー価格高騰への備え」が上位に挙がっています。



イスラエル・ハマスの軍事衝突による影響

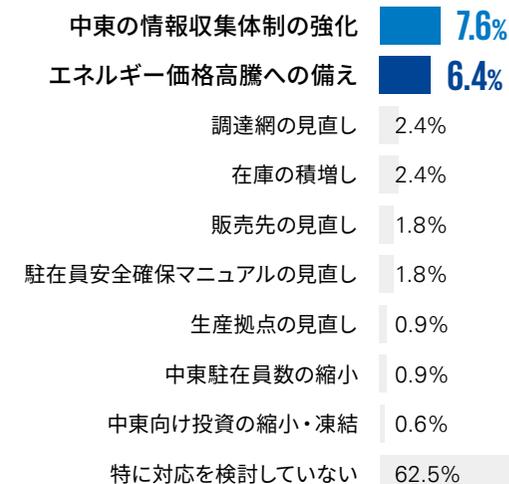


(複数選択可 / n=328)

出典:「地政学・経済安全保障リスクサーベイ2024」KPMGコンサルティング、トムソン・ロイター



イスラエル・ハマスの軍事衝突に関するリスク管理施策の検討状況



(複数選択可 / n=328)

出典:「地政学・経済安全保障リスクサーベイ2024」KPMGコンサルティング、トムソン・ロイター

専門部署の設置状況／組織・業務上の課題

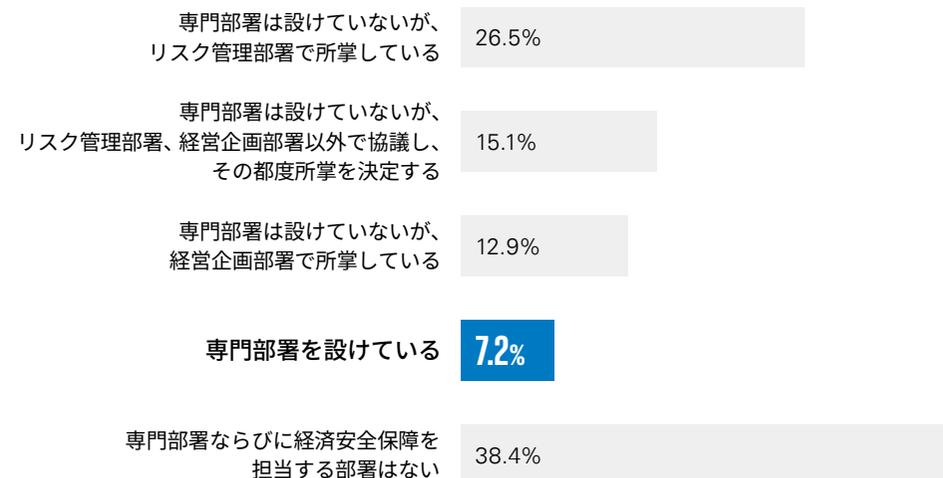
1 割弱の企業が経済安全保障の専門部署を設置、過半数が情報収集・リスク評価に課題

7.2%の企業が経済安全保障に関する専門部署を設けています。

関連する組織・業務全般における課題として、56.1%の企業が「情報収集・リスク評価」を挙げています。



経済安全保障に関する専門部署の設置状況（設置していない場合、担当部署）

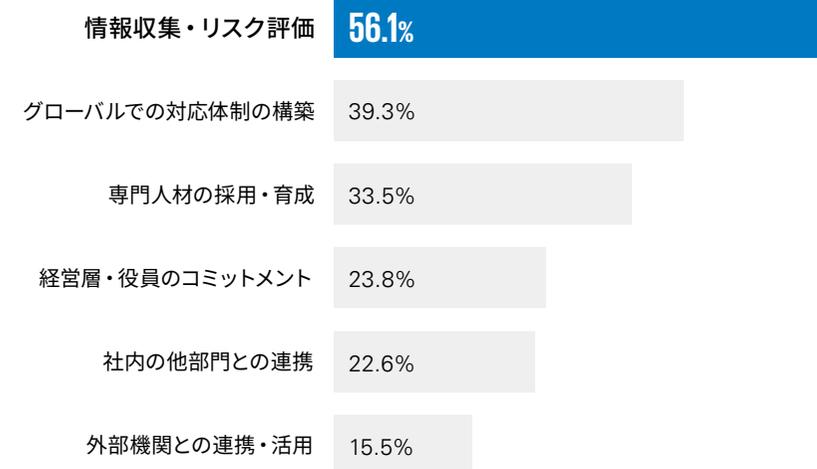


（単一回答／n=279）

出典：「地政学・経済安全保障リスクサーベイ 2024」KPMG コンサルティング、トムソン・ロイター



経済安全保障に関する組織・業務全般における課題



（3つまで選択可／n=328）

出典：「地政学・経済安全保障リスクサーベイ 2024」KPMG コンサルティング、トムソン・ロイター

インテリジェンス機能

インテリジェンスサイクルが機能している企業は2割以下

収集した情報を共有・議論する企業は4割弱です。

一方で情報提供先の関心・課題事項をヒアリング(15.5%)したり、現場からフィードバックを受け、収集活動を改善(11.3%)する企業は少なく、情報収集の利活用のPDCAサイクル(インテリジェンスサイクル)が回っていない状況がうかがわれます。



リスク情報の共有・活用に関する取組み状況

担当部門が情報を収集し、
関連部門に定期的に共有する仕組みを整備 37.2%

収集したリスク情報について、
部門をまたぐ会議体において議論 35.7%

情報収集・提供にあたって、
他部門の関心・課題事項をヒアリング 15.5%

フィードバックを
事業部門から受けただうえで、
情報収集・分析活動を改善 11.3%

上記のいずれも実施していない 21.3%

(複数選択可 / n=328)

出典:「地政学・経済安全保障リスクサーベイ2024」KPMGコンサルティング、トムソン・ロイター



リスク対応に向けた施策

総論

経済安全保障に関する組織・業務全般

- 専門部署の設置や、既存部署の見直しなど、経済安全保障部門の役割が増えています。経済安全保障を巡る国際情勢が複雑化するなか、部門間の連携や経営層のコミットメントなど、全社で総合的に対応することが求められています。

懸念されるリスクと対応上の課題

- 台湾情勢緊迫化や規制の応酬など、米中関係にかかわるリスクが特に懸念されています。対応に向けたノウハウや人材不足という課題に対し、事業部門や外部機関との連携強化を通じて適宜リソースの補填を検討することが肝要です。

リスクを踏まえた経営判断

- 収集したリスク情報の活用について、課題を抱える企業は少なくありません。リスクを踏まえた投資取引の際のチェックポイントを設定するなど、投資・撤退に係る意思決定基準に関するルール化やマニュアル策定も検討視点の1つです。

サプライチェーンリスク管理施策と課題

- サプライヤー情報の可視化に向けた施策や具体的な対応策への落とし込みは、今後もリスク管理上の主要トピックとなることがうかがわれます。サプライヤー管理については、従来のな信用評価に加え、地政学や経済安全保障の視点でのリスク管理の要請が強まっているほか、契約締結後の継続的なリスク管理の必要性も高まっています。

危機への備え、インテリジェンス

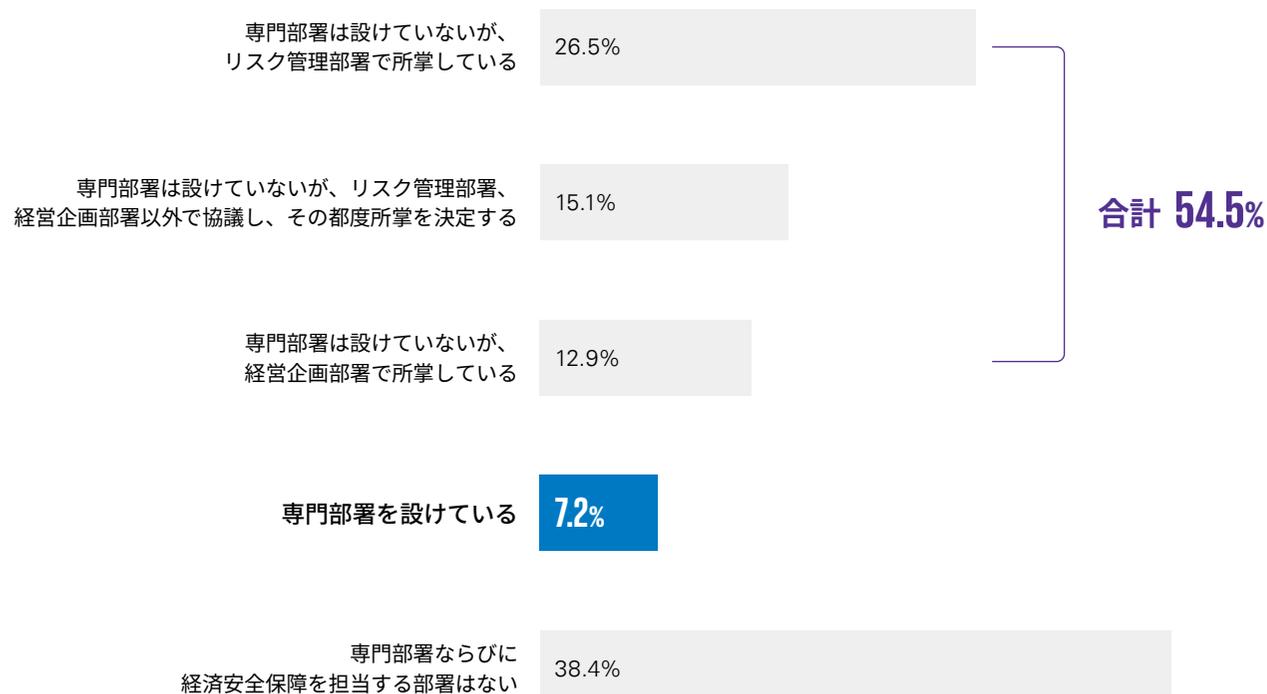
- 自社に関連する地政学・経済安全保障リスクを織り込んだBCPの構築が求められています。外部リソース活用などのインテリジェンス機能強化に向けた施策もみられるなかで、リスクを踏まえて果敢な事業判断を下せるよう、適時・適切にリスク情報を経営層や事業責任者に提供可能な体制を構築する重要性が高まっています。



経済安全保障に関する組織・業務全般 (1/4)

7.2%の企業は経済安全保障を担当する専門部署を設けていると回答しました。一方で、54.5%の企業はリスク管理や経営企画などの部署において、経済安全保障に関する業務を行っています。近時、専門部署を新設する事例がみられるものの、多くの企業においては、既存の部署の所掌範囲内で対応するか、あるいはその範囲を見直すことなどにより対応していることがうかがわれます。

経済安全保障に関する専門部署の設置状況 (設置していない場合、担当部署)



(単一回答 / n=279)

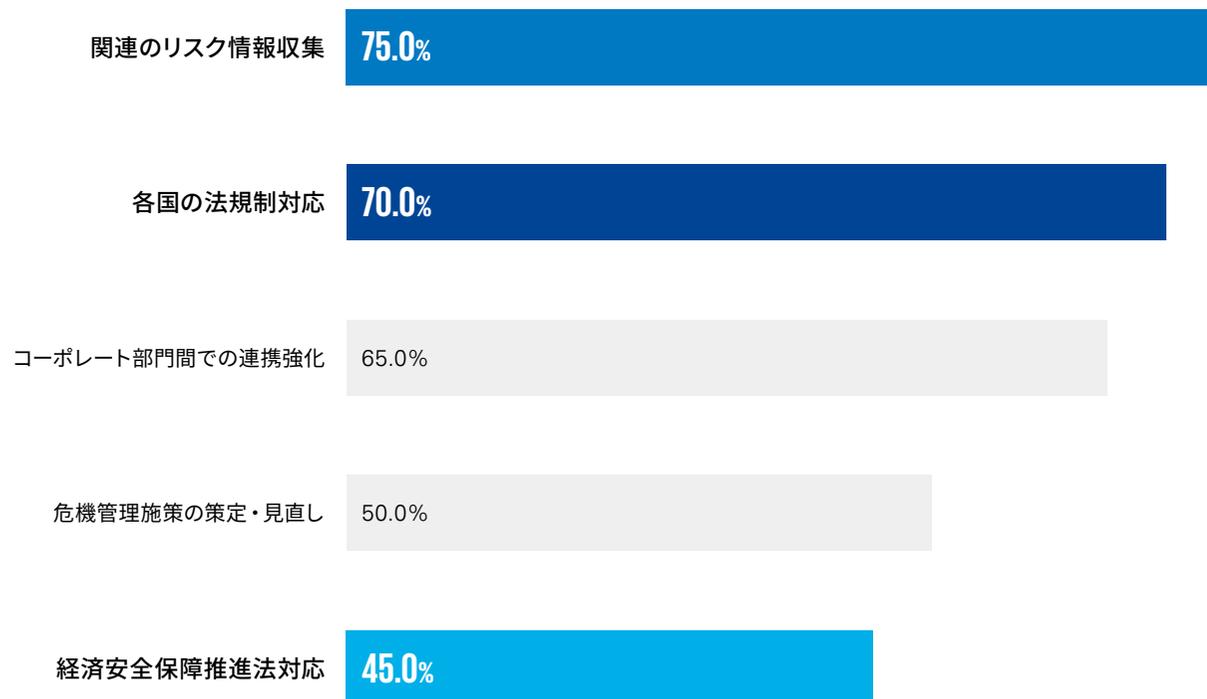
出典:「地政学・経済安全保障リスクサーベイ2024」KPMGコンサルティング、トムソン・ロイター



経済安全保障に関する組織・業務全般 (2/4)

専門部署の機能・役割として「関連のリスク情報収集」(75.0%)と「各国の法規制対応」(70.0%)を挙げる企業が多い結果となりました。一方で、国内の「経済安全保障推進法対応」(45.0%)を念頭において専門部署を設置する企業もみられました。

経済安全保障に関する専門部署の機能・役割



(複数選択可 / n=20)

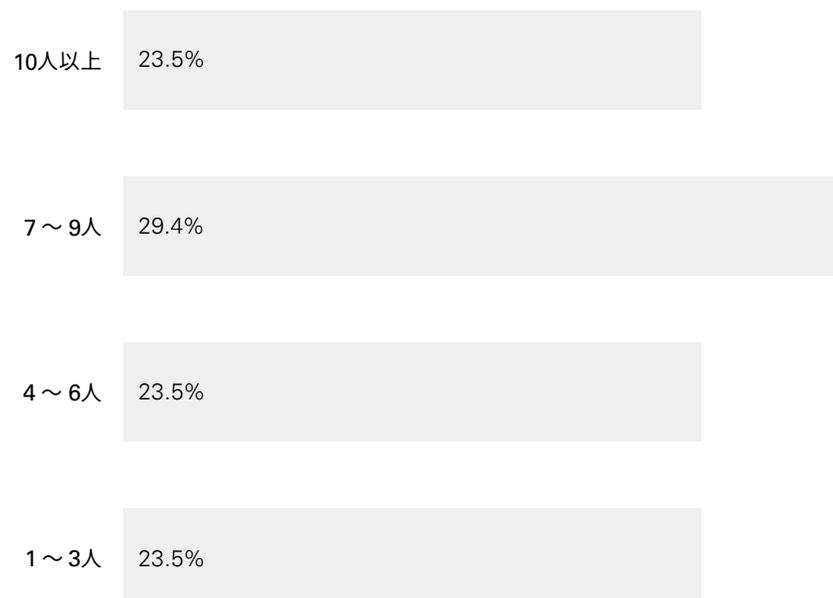
出典:「地政学・経済安全保障リスクサーベイ2024」KPMGコンサルティング、トムソン・ロイター



経済安全保障に関する組織・業務全般 (3/4)

専門部署の人員は、「貿易管理」部署からの採用が40.0%と比較的多く、各国による輸出規制への対応を念頭に人員を配置していることが見受けられます。また、経済安全保障対応では、戦略やリスク対応の側面も重要であることから、「経営企画」や「リスク管理」部署から人員を採用している企業も確認できます。

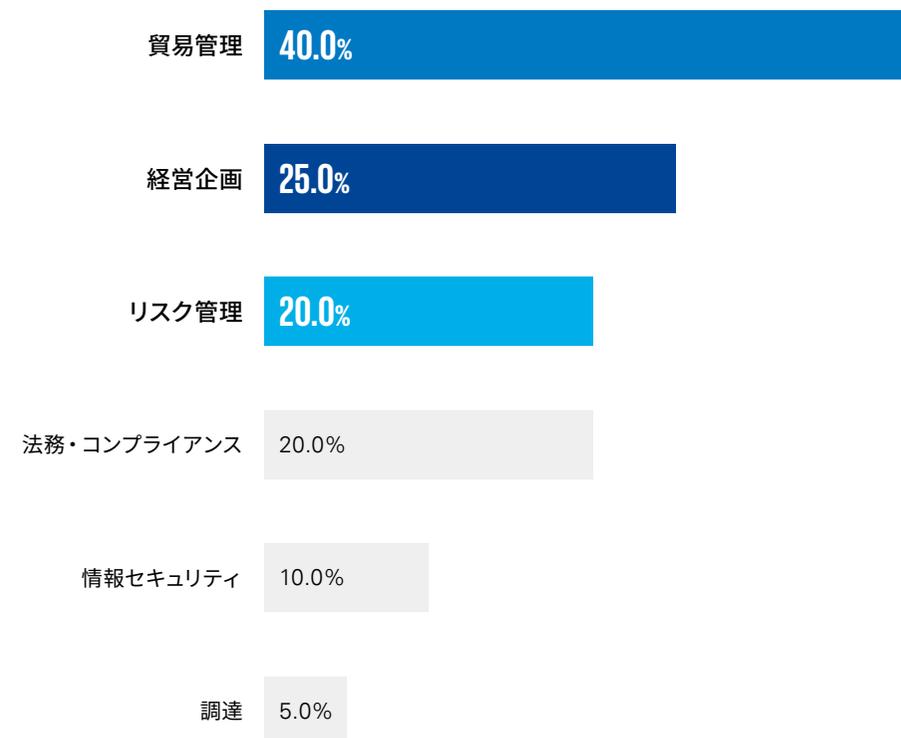
経済安全保障に関する専門部署の人員規模



(単一回答 / n=17)

出典:「地政学・経済安全保障リスクサーベイ 2024」KPMGコンサルティング、トムソン・ロイター

経済安全保障に関する専門部署の人員の出身部署



(複数選択可 / n=20)

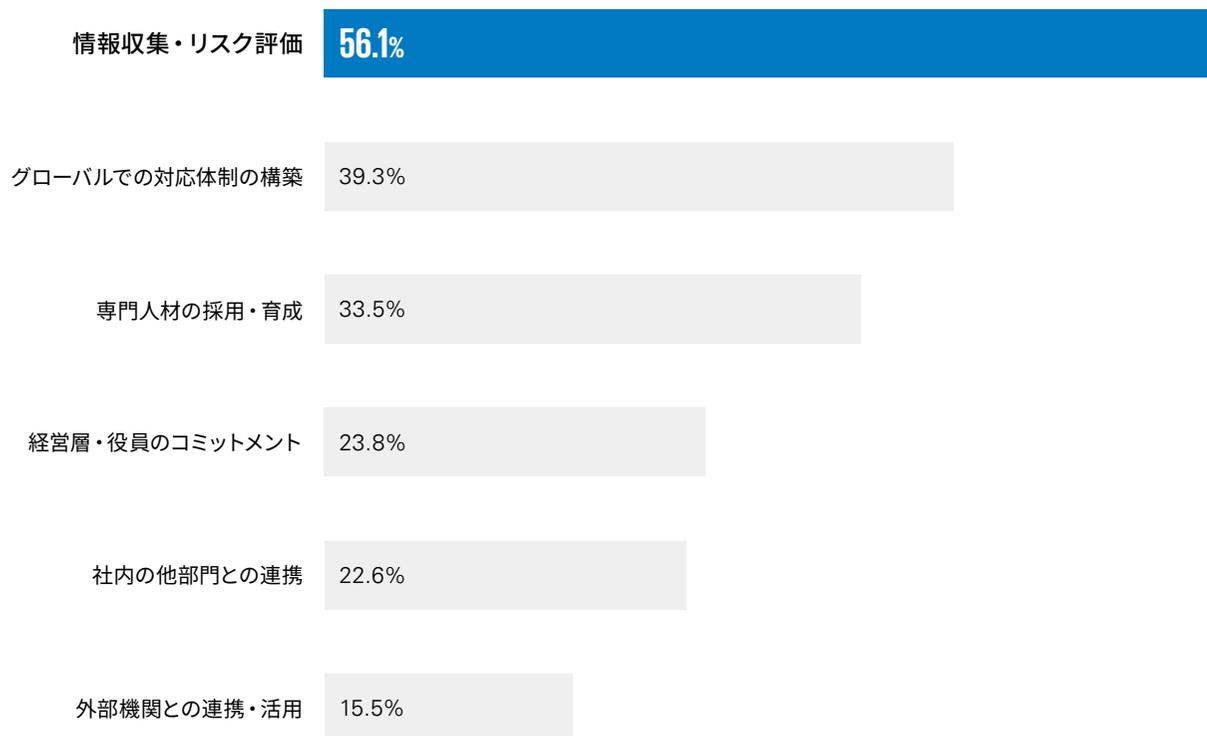
出典:「地政学・経済安全保障リスクサーベイ 2024」KPMGコンサルティング、トムソン・ロイター



経済安全保障に関する組織・業務全般 (4/4)

回答企業の56.1%が経済安全保障に関する組織・業務全般における課題として、「情報収集・リスク評価」を挙げています。情報収集・リスク評価は、リスクに応じた施策を策定するための基礎であることから、継続かつ確実に実行される仕組みづくりが望まれます。

経済安全保障に関する組織・業務全般における課題



(3つまで選択可 / n=328)

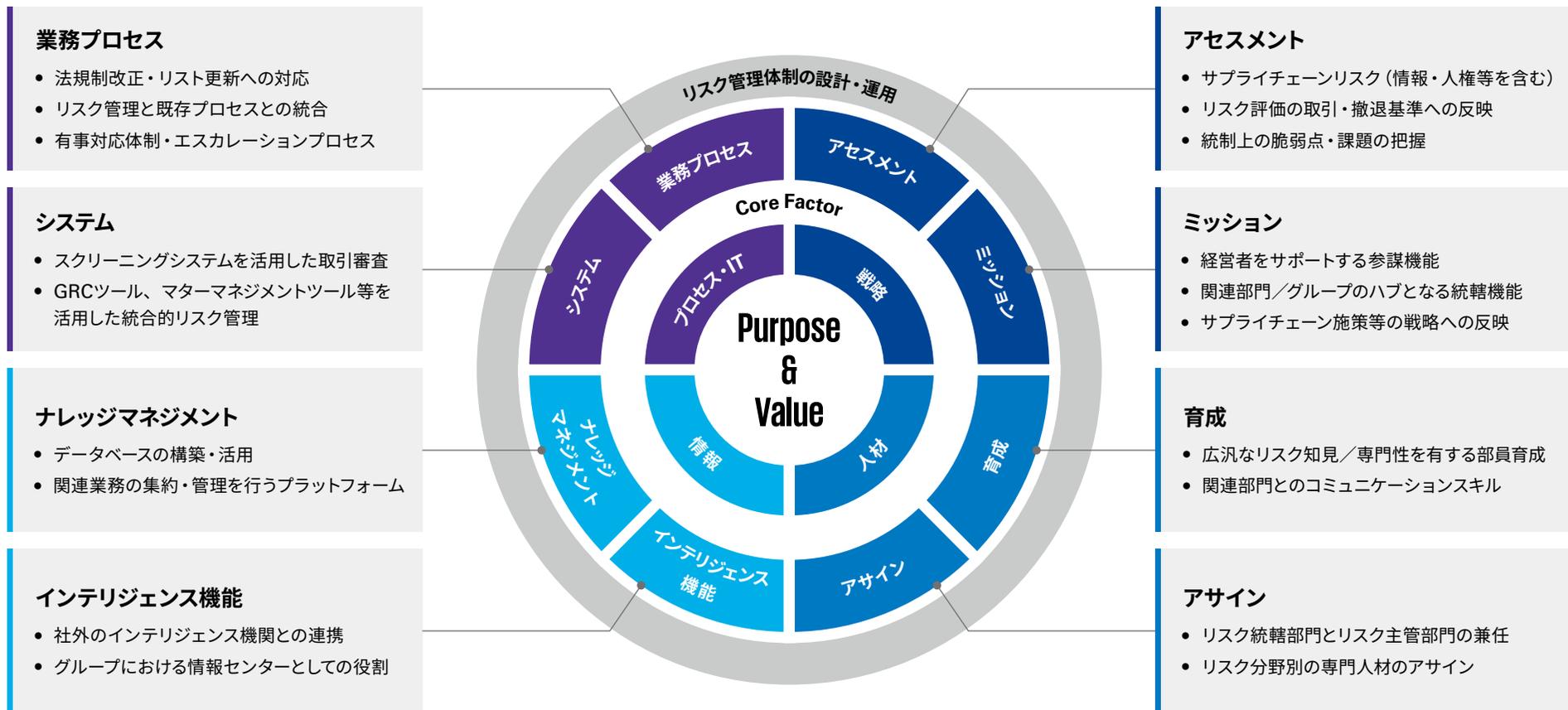
出典:「地政学・経済安全保障リスクサーベイ2024」KPMGコンサルティング、トムソン・ロイター



リスク管理体制の構築

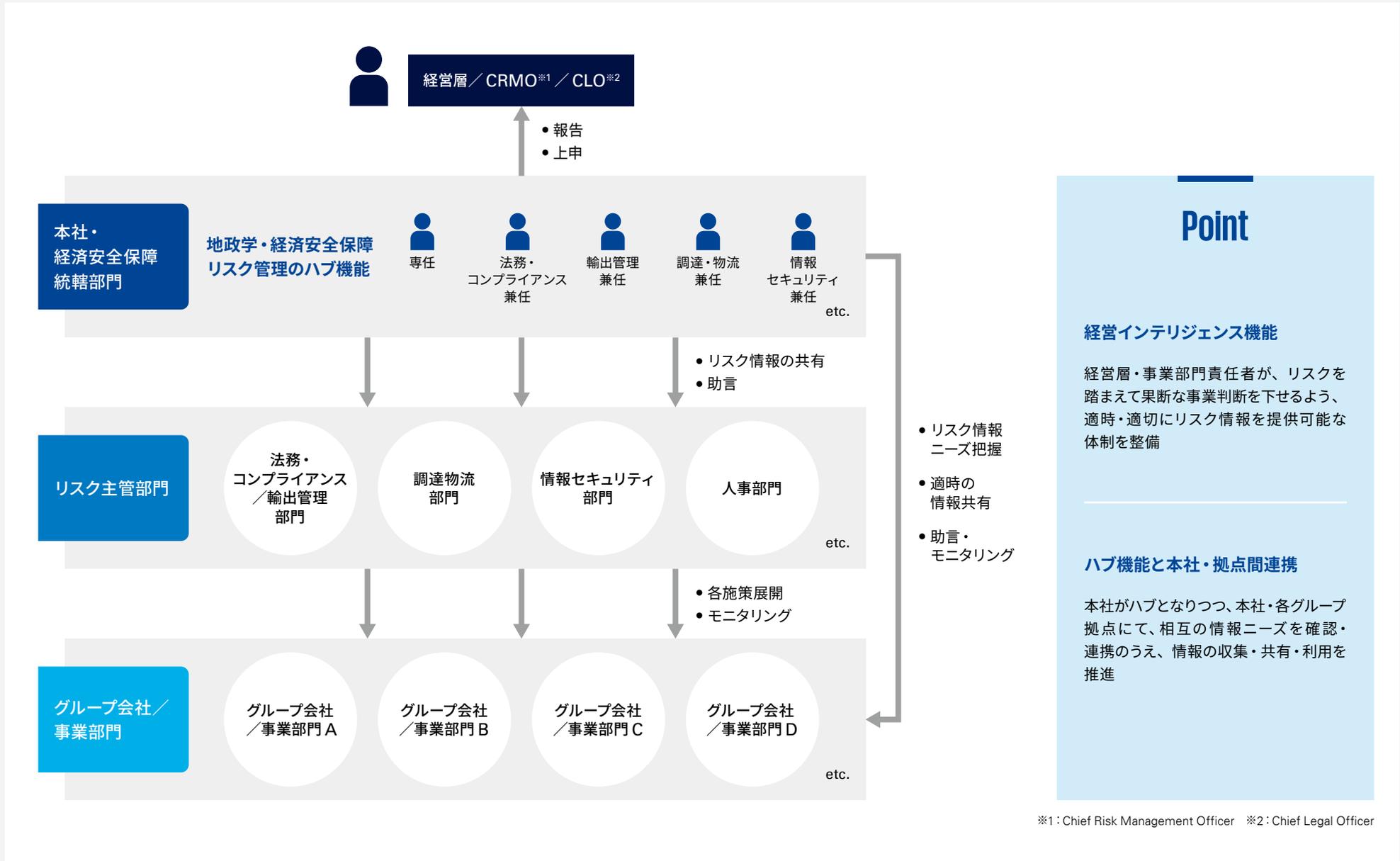
体制基盤の構築にあたっては、課題を把握し、体制のミッション／機能設計（組織の新設や既存機関の見直し）、役割分担の整理、インテリジェンス機能の設計など、組織運営に必要な対応事項の整理が必要となります。

地政学・経済安全保障リスク管理体制構築の視点例





リスク統轄部門・連携例

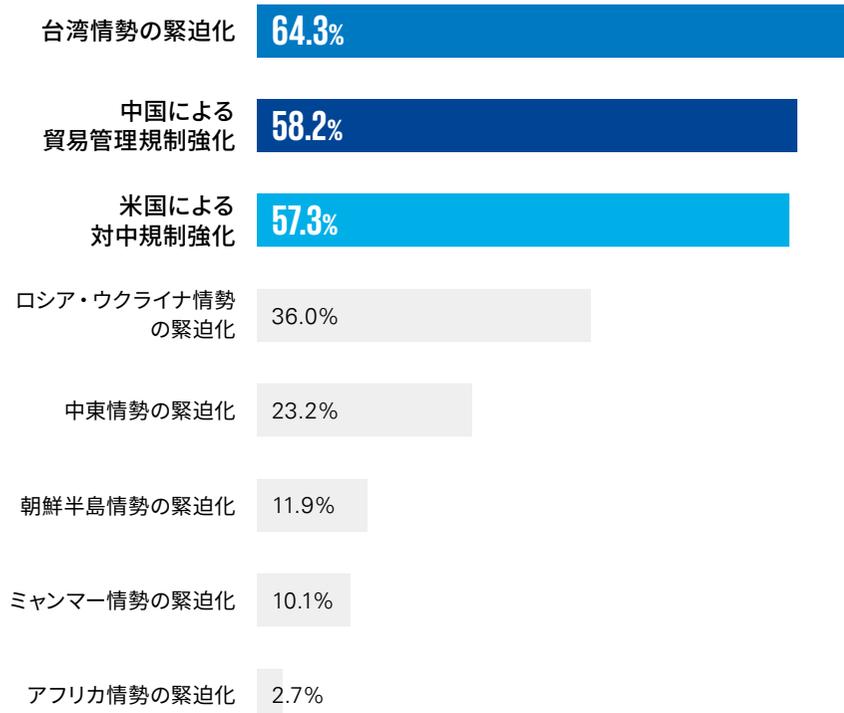




懸念されるリスクと対応上の課題 (1/3)

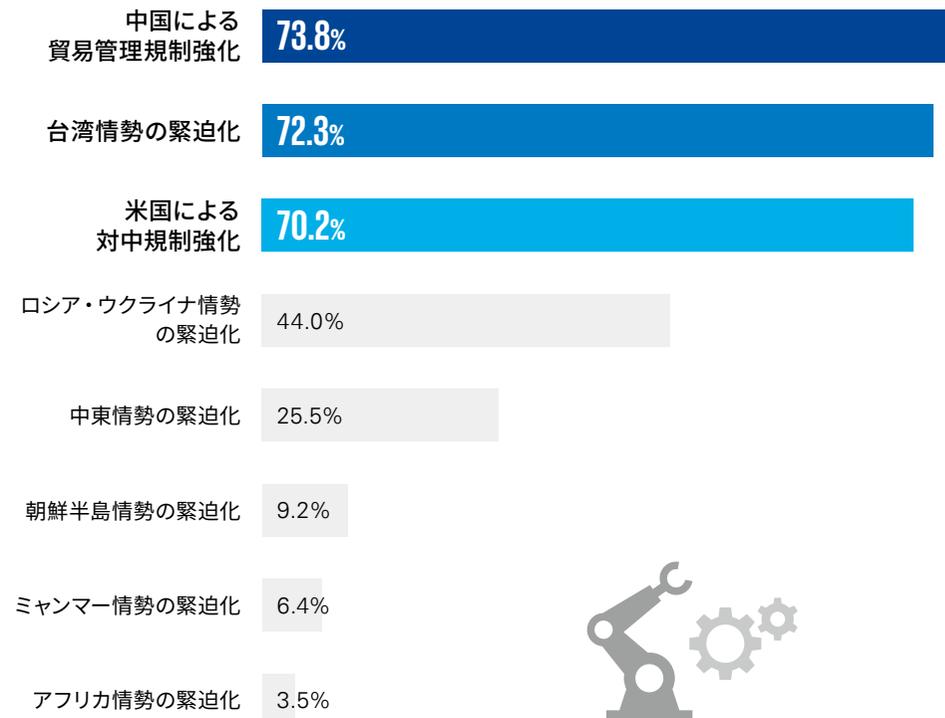
回答企業の64.3%が「台湾情勢の緊迫化」を特に影響が懸念される地政学・経済安全保障関連リスクとして挙げています。「中国による貿易管理規制強化」と「米国による対中規制強化」といった米中間の規制の応酬も過半数を占めました。米中関係にかかわる事象が、懸念リスクに挙げられる傾向がうかがわれ、特に製造業においてその傾向が強く見受けられました。

特に影響が懸念される地政学・経済安全保障リスク



(複数選択可 / n=328)

製造業のみを対象としたグラフ



(複数選択可 / n=141)



出典:「地政学・経済安全保障リスクサーベイ2024」KPMGコンサルティング、トムソン・ロイター



懸念されるリスクと対応上の課題 (2/3)

リスクの洗い出しや対応策の策定に関して、過半数の企業は外部環境分析で課題を感じているもののノウハウがなく、人材も不足している状況が浮き彫りになりました。「外部機関との連携」や「事業部門との連携」に課題を感じている企業も2割超あります。

リスクの洗い出しや対応策の策定における課題

対応のノウハウが不足 58.5%

社内の人材が不足 53.7%

外部環境の分析 52.1%

外部機関との連携 21.0%

事業部門との連携 20.7%

(複数選択可 / n=328)

出典:「地政学・経済安全保障リスクサーベイ2024」KPMGコンサルティング、トムソン・ロイター



懸念されるリスクと対応上の課題 (3/3)

1年以内に重点的に取り組む地政学・経済安全保障リスク対応として、4割超の企業がリスクの評価・シナリオ分析と管理体制の整備・見直しを挙げています。今後、リスク評価の結果を踏まえた管理体制の見直しなどが進むことが想定されます。

今後1年以内に予定している重点施策

リスク評価・リスクシナリオ分析

44.5%

リスク管理体制の整備・見直し

42.7%

サプライチェーンの見直し

25.9%

インテリジェンス機能の強化

14.9%

経済安全保障推進法対応

12.8%

経営判断プロセスの見直し

9.1%

(3つまで選択可 / n=328)

出典:「地政学・経済安全保障リスクサーベイ2024」KPMGコンサルティング、トムソン・ロイター

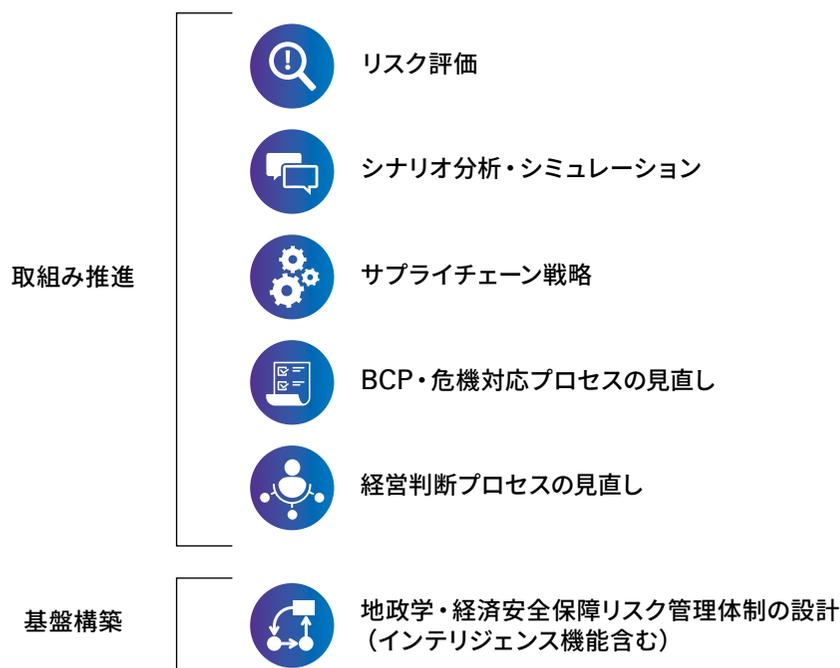


地政学・経済安全保障リスク管理の視点

地政学・経済安全保障リスクについては、組織・テーマ横断で対応すべき事項と、従来より各リスク主管部門の職責とされる機能の両観点から、各部門が連携しつつ、抜け漏れなく対応することが肝要です。

アプローチの視点

テーマ横断型施策



主な
担い手

経営企画・リスク統轄・経済安全保障統轄、調達等の部門

個別リスク対応施策



主な
担い手

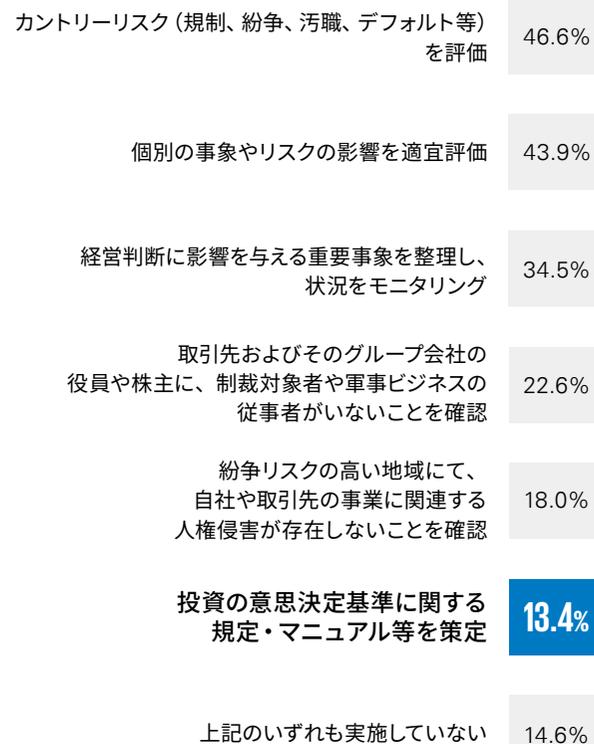
各リスク主管部門
(法務、輸出管理、調達物流、情報セキュリティ、人事部門等)



リスクを踏まえた経営判断(1/2)

投資判断および撤退判断における地政学・経済安全保障リスクを踏まえた施策として、意思決定基準に関する規定・マニュアル等の策定を挙げた企業は約1割です。リスク評価やモニタリングは実施しているものの、ルール化やマニュアル策定には課題があるとみられます。

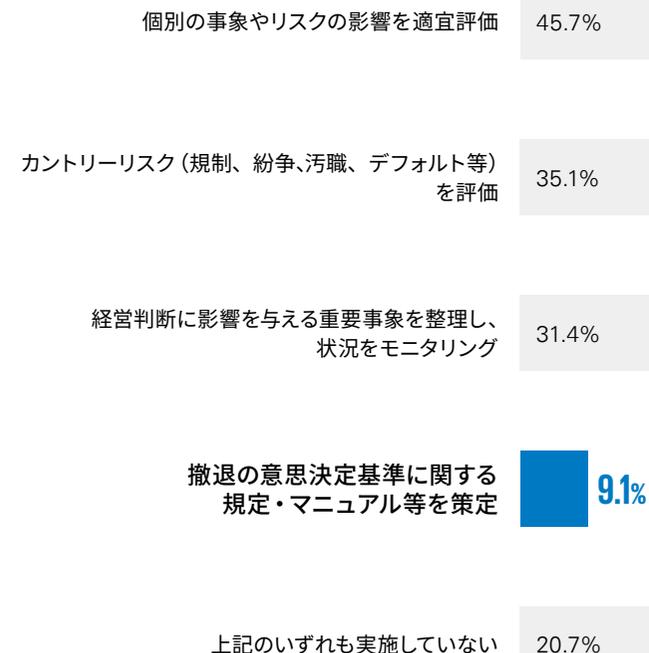
投資判断におけるリスク管理



(複数選択可/n=328)

出典:「地政学・経済安全保障リスクサーベイ2024」KPMGコンサルティング、トムソン・ロイター

撤退判断におけるリスク管理



(複数選択可/n=328)

出典:「地政学・経済安全保障リスクサーベイ2024」KPMGコンサルティング、トムソン・ロイター

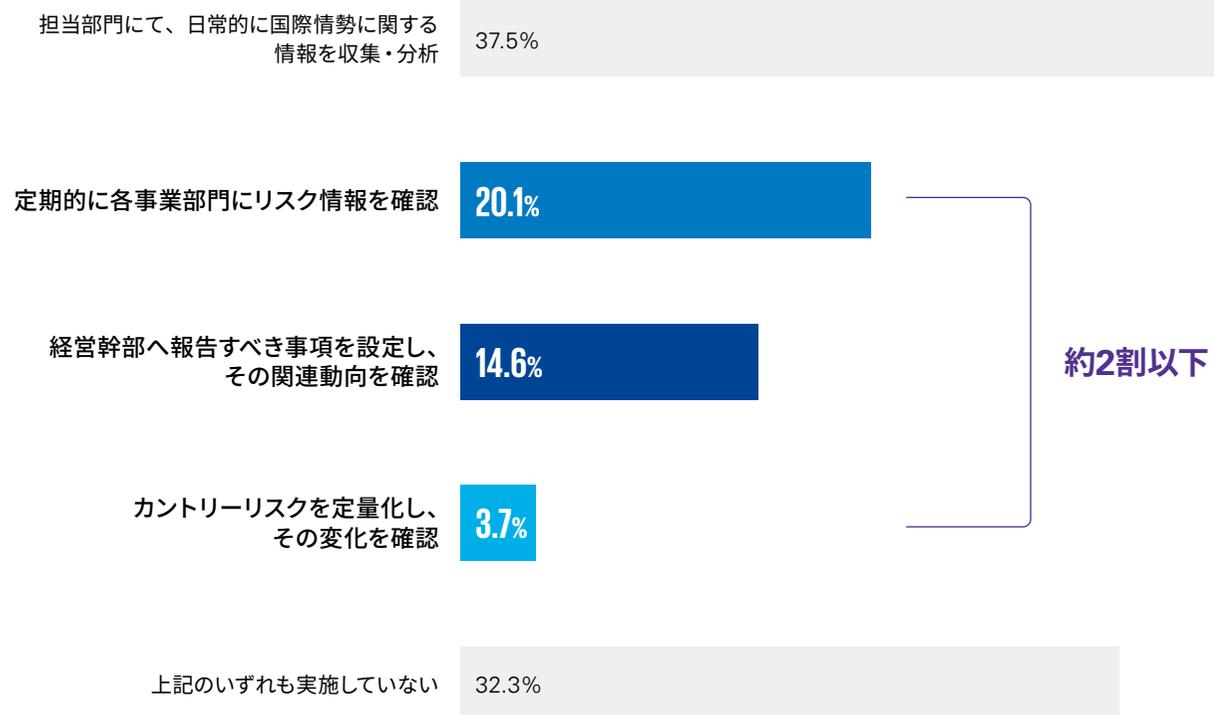


リスクを踏まえた経営判断 (2/2)

予兆管理^{*}において、各事業部門や経営幹部と連携していると回答した企業は約2割以下にとどまりました。各事業部門のニーズの把握や経営幹部への報告を体系的に実施している企業は限られ、さらに、カントリーリスクを定量化して確認している企業はごく少数であることがわかりました。

※予兆管理：リスク事象発生につながる兆候を把握するための取組み

地政学・経済安全保障リスクに対する予兆管理の実施状況



(複数選択可／n=328)

出典：「地政学・経済安全保障リスクサーベイ2024」KPMGコンサルティング、トムソン・ロイター

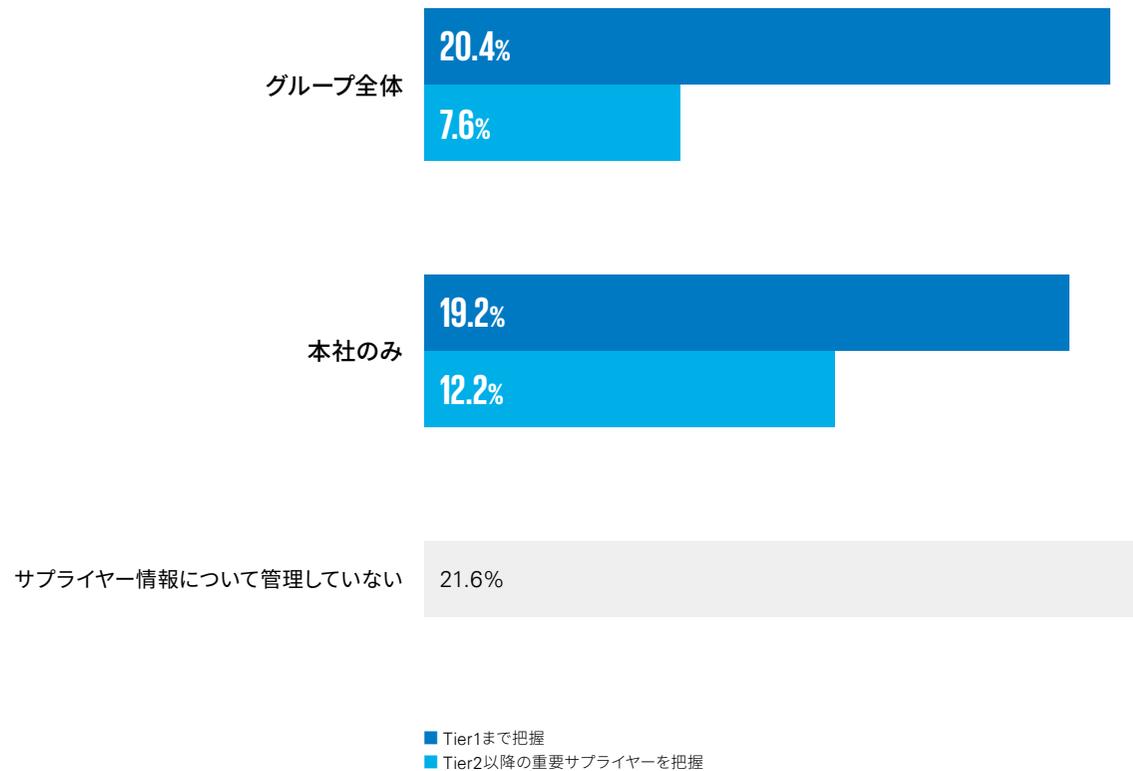


サプライチェーンリスク管理施策と課題(1/7)

21.6%の企業がサプライヤー情報について管理していないと回答しています。サプライヤー情報を管理している企業であっても、その多くはTier1^{*}までの把握にとどまっています。

※企業に直接納入する1次サプライヤー

サプライヤー情報の把握状況



(複数選択可 / n=328)

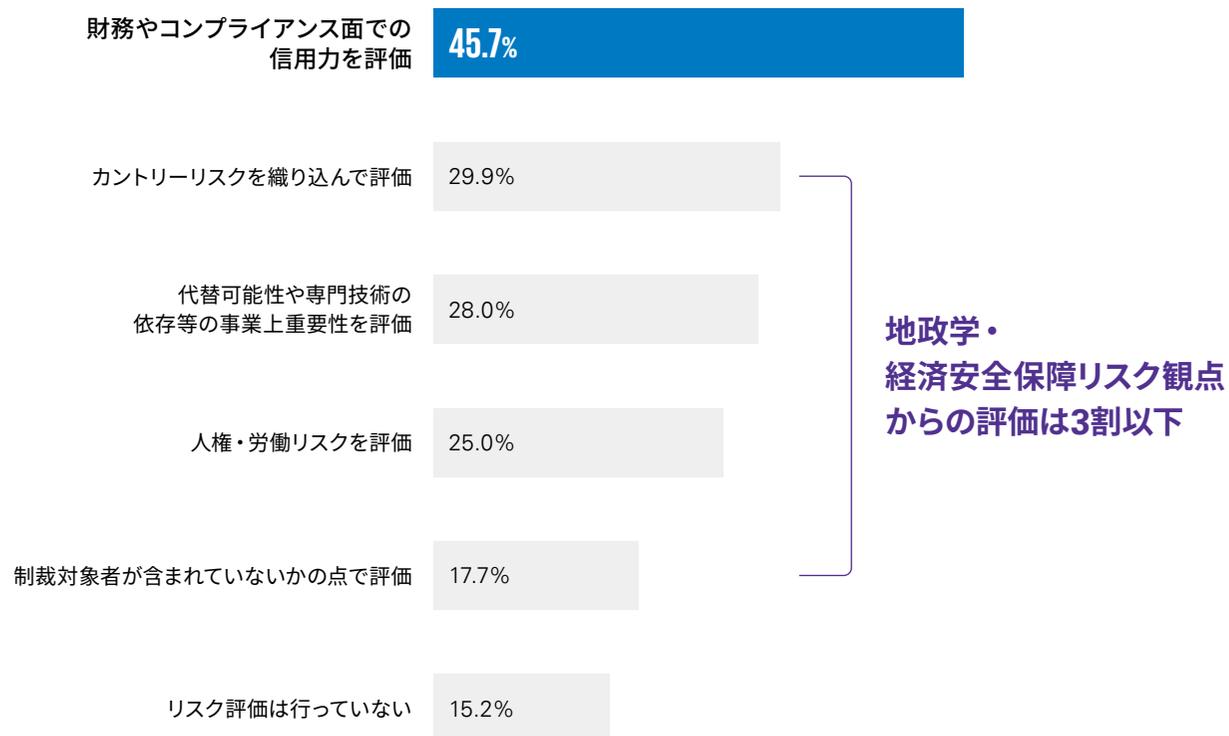
出典:「地政学・経済安全保障リスクサーベイ2024」KPMGコンサルティング、トムソン・ロイター



サプライチェーンリスク管理施策と課題 (2/7)

サプライヤーに対するリスク評価の視点として、45.7%の企業が「財務やコンプライアンス面での信用力を評価」を挙げています。しかし、地政学・経済安全保障リスクの観点から評価している企業は3割以下となっており、懸念される一方で、これらのリスク評価の実施は遅れていることが判明しました。

サプライヤーに対するリスク評価の視点



(複数選択可 / n=328)

出典:「地政学・経済安全保障リスクサーベイ2024」KPMGコンサルティング、トムソン・ロイター



サプライチェーンリスク管理施策と課題 (3/7)

サプライヤーの評価方法として、「公開情報の収集」(46.0%)と「取引先に対し、質問票形式の調査を実施」(36.6%)を採用している企業は一定数みられるものの、データベースやツールなどを活用し、効率的にリスク評価を実施している企業は2割以下にとどまります。

サプライヤーのリスク評価を行う際の手法

公開情報の収集
(報道、第三者機関の報告書等)

46.0%

取引先に対し、質問票形式の調査を実施

36.6%

サプライヤー情報に関する
データベースを構築

17.4%

多角的な取引先の背景調査を実施

13.7%

サプライチェーンリスクの
可視化ツールを活用

6.1%

上記のいずれも実施していない

15.9%

2割以下

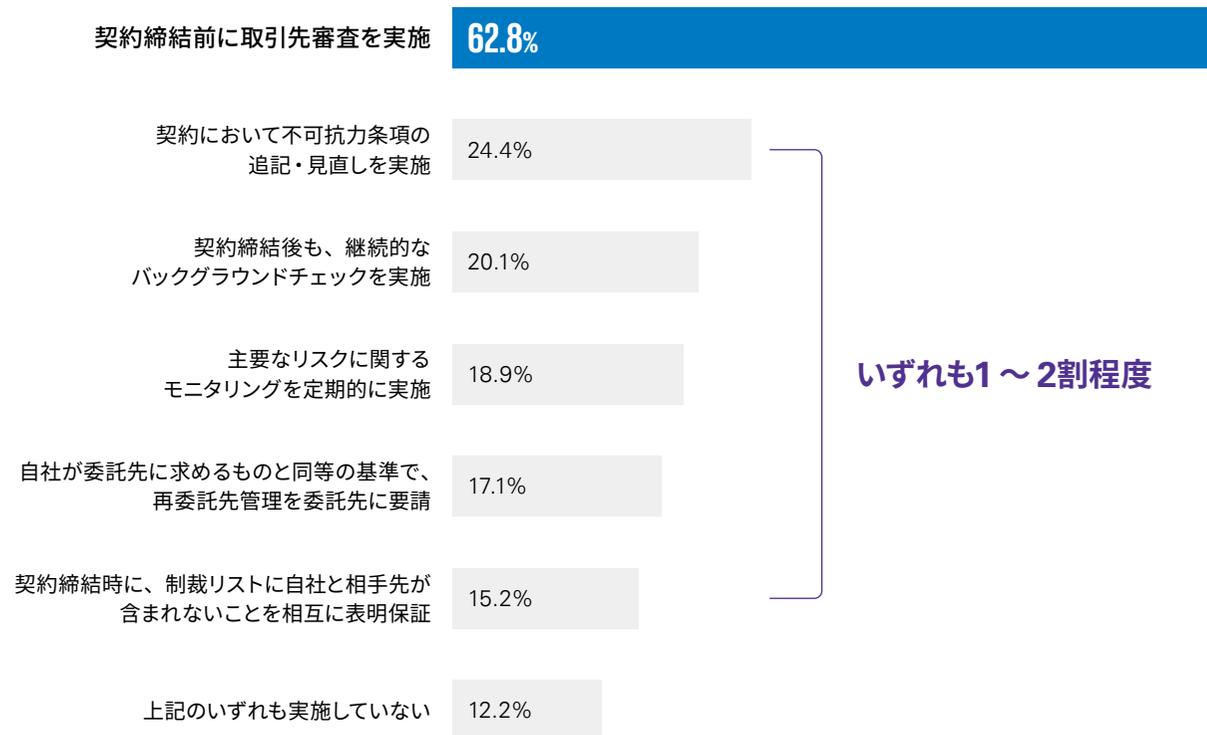
(複数選択可 / n=328)

出典:「地政学・経済安全保障リスクサーベイ2024」KPMGコンサルティング、トムソン・ロイター

サプライチェーンリスク管理施策と課題 (4/7)

米中対立などを受け、サプライチェーンリスク対応の重要性が指摘されています。約6割が契約締結前の取引先審査を実施するものの、契約によるリスク管理（不可抗力条項の追記など）や、継続的にリスクをモニタリングする企業は約1～2割にとどまります。そのため、審査後の環境変化や審査で把握しきれなかったリスクに十分に対応しがたい企業が多いことがうかがわれます。

主要な取引先、業務委託先管理に関するリスク管理施策



(複数選択可 / n=328)

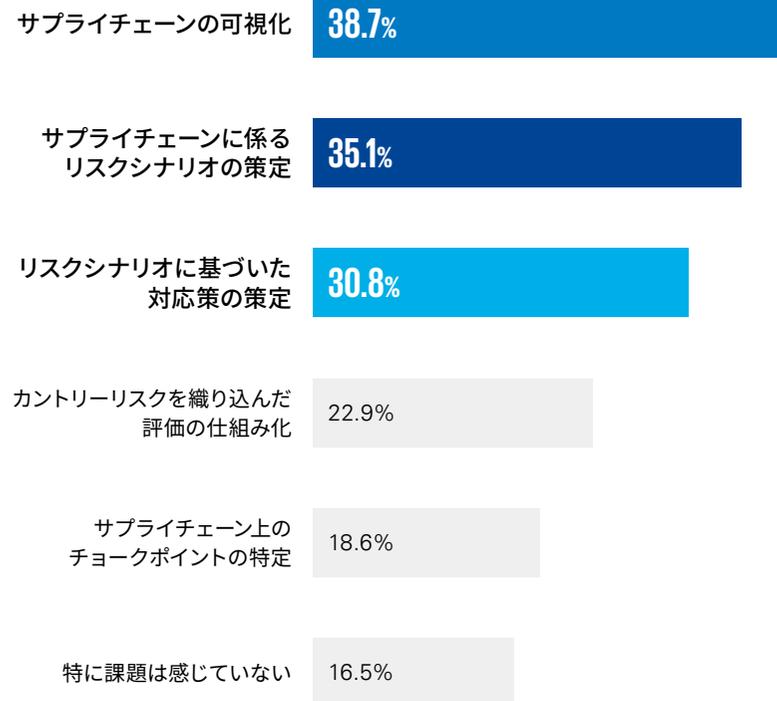
出典：「地政学・経済安全保障リスクサーベイ2024」KPMGコンサルティング、トムソン・ロイター



サプライチェーンリスク管理施策と課題 (5/7)

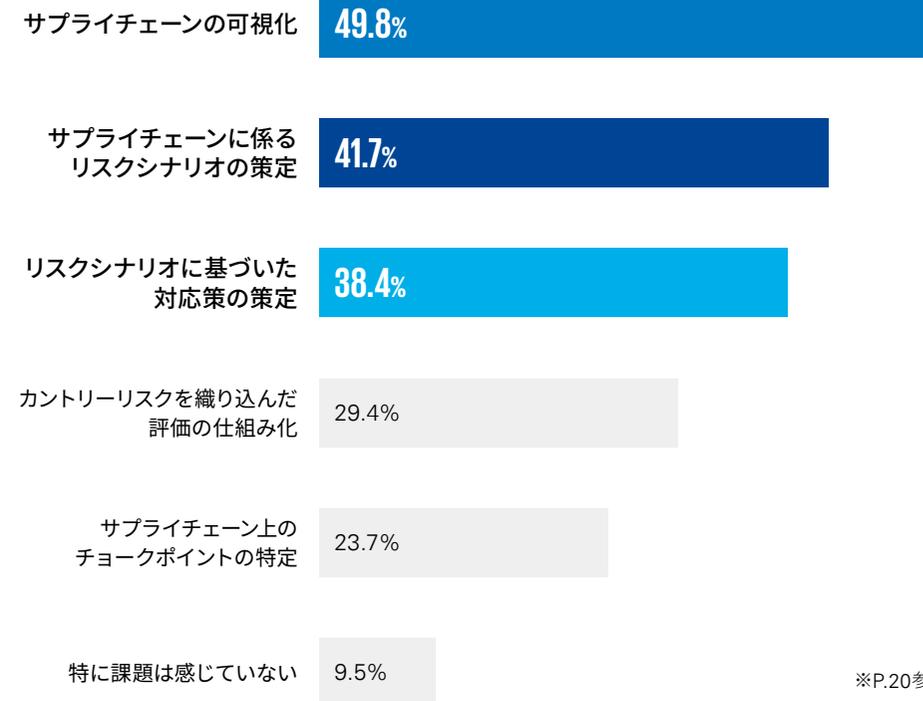
地政学・経済安全保障の観点から、「サプライチェーンの可視化」を課題に挙げた企業が約4割で最多となりました。その後の段階にあたるリスクシナリオや対応策の策定に課題を抱える企業も比較的多く、対応は道半ばです。特に、台湾情勢の緊迫化を懸念している企業において、その課題意識が強い傾向がみられます。

サプライチェーンリスク対応上の課題



(複数選択可 / n=328)

台湾情勢の緊迫化を懸念している企業[※]を対象としたグラフ



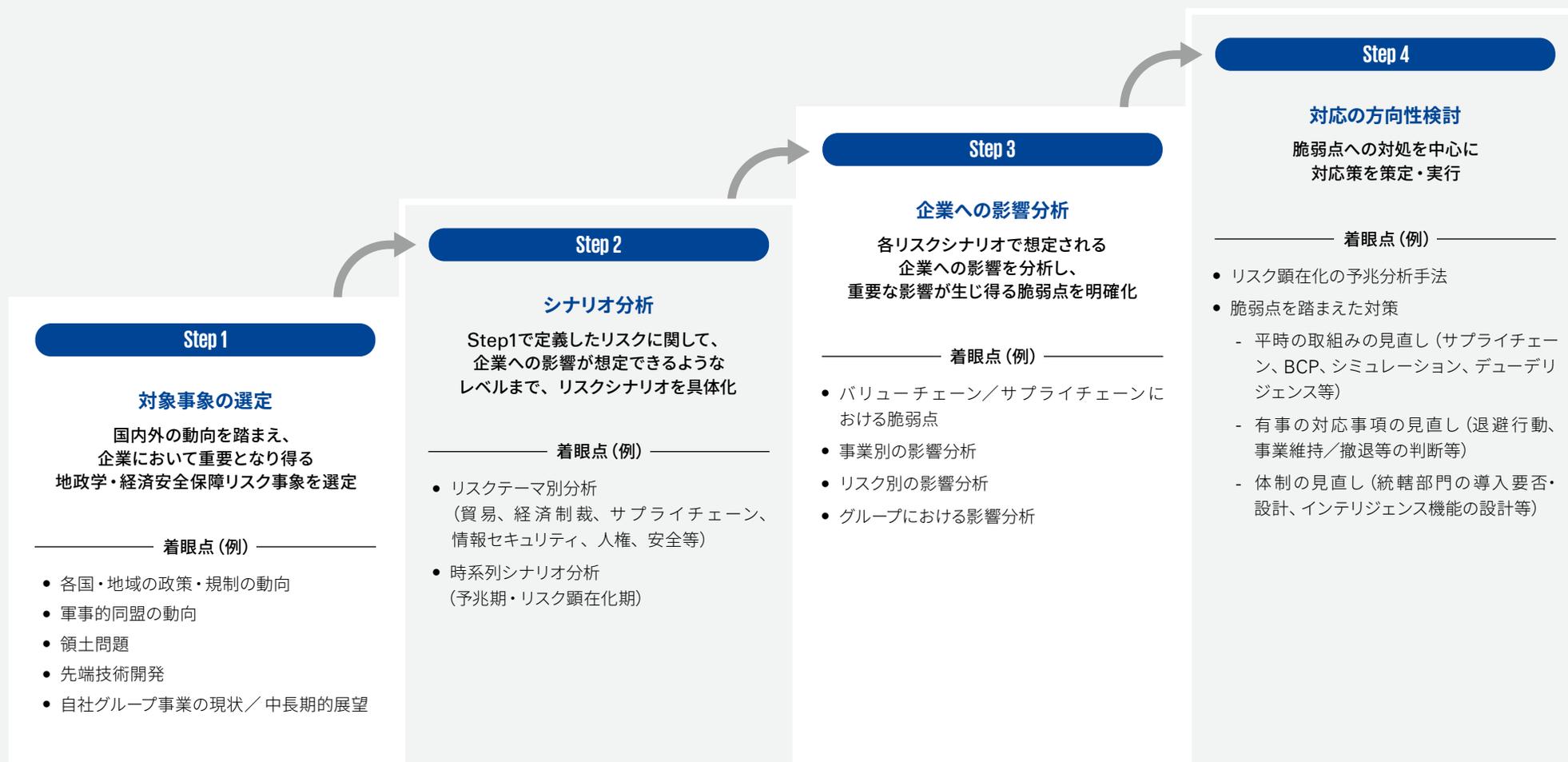
※P.20参照
(複数選択可 / n=211)

出典:「地政学・経済安全保障リスクサーベイ 2024」KPMG コンサルティング、トムソン・ロイター



リスク分析 — シナリオ分析アプローチ

特定の事象に関するシナリオをベースとしたリスク分析は、特に重大な影響が想定される事象について、サプライチェーンの脆弱性などの具体的な影響やリスク管理施策を検討することに適しています。

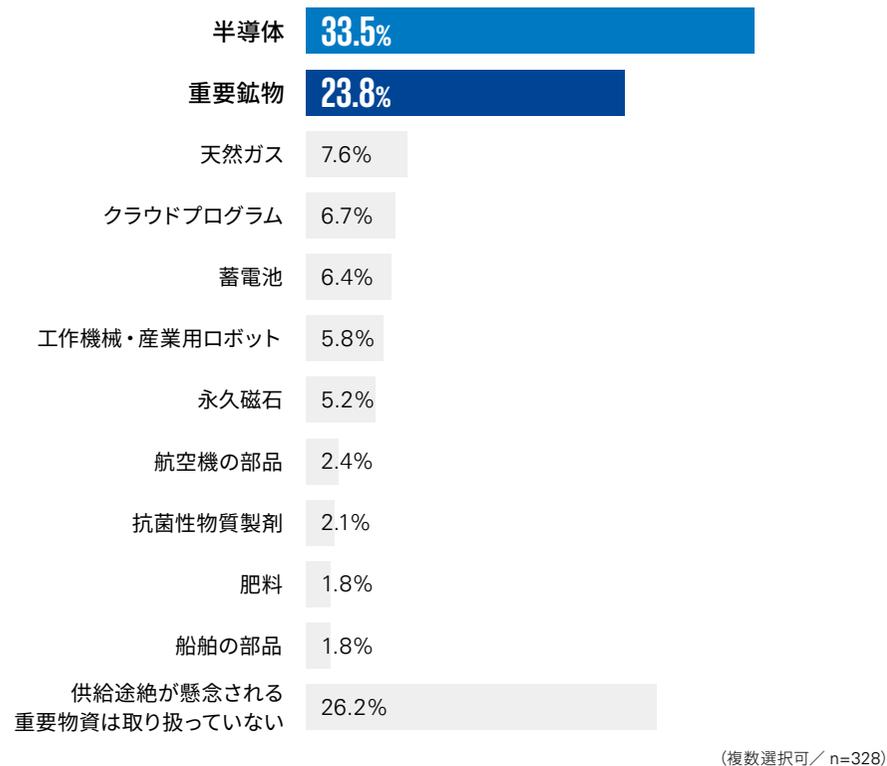




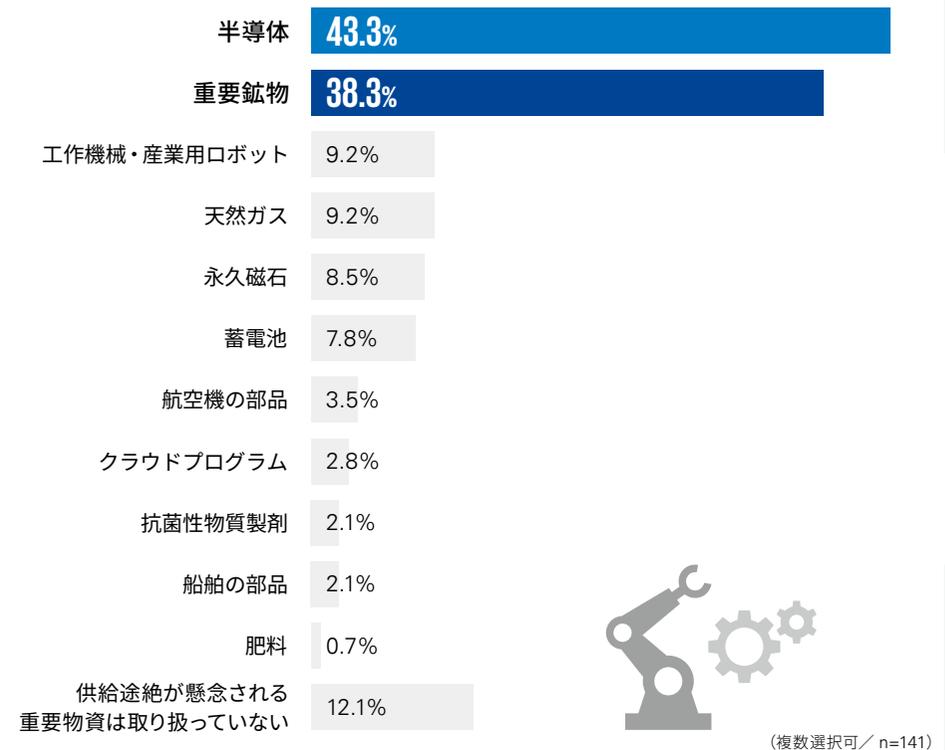
サプライチェーンリスク管理施策と課題 (6/7)

地政学・経済安全保障リスクが高まり、重要物資の供給途絶を懸念する声があります。そのなかでも、台湾が主要な生産拠点である半導体 (33.5%) や、中国が大きな世界シェアを誇り、EVなどで需要拡大が予想される重要鉱物 (23.8%) が上位に挙がっています。特に製造業において、その傾向が強いことが見受けられます。

供給途絶を懸念している重要物資



製造業のみを対象としたグラフ



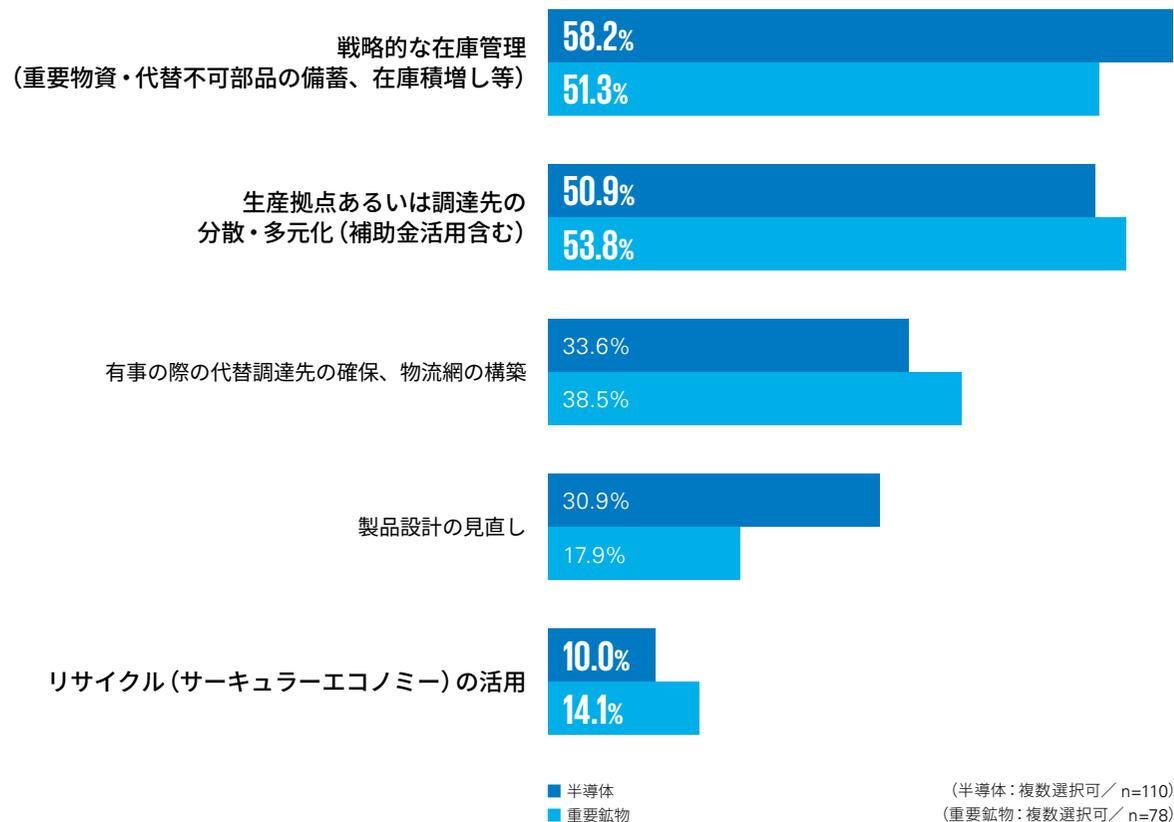
出典:「地政学・経済安全保障リスクサーベイ 2024」KPMG コンサルティング、トムソン・ロイター



サプライチェーンリスク管理施策と課題 (7/7)

半導体および重要鉱物の供給途絶を懸念している企業は、在庫管理や調達先の分散・多元化などに力を入れていることがわかりました。なお、現在は1割程度であるものの、今後、リサイクル(サーキュラーエコノミー)の活用が広がるかが注目されます。

安定供給確保に向けた対応策(半導体・重要鉱物)



出典:「地政学・経済安全保障リスクサーベイ2024」KPMGコンサルティング、トムソン・ロイター



重要物資×サプライチェーン再編

紛争や国際的な緊張関係、経済的威圧を背景に、各国・地域が重要物資を中心にサプライチェーン再編に向けた政策・規制を強化しています。

近年の政策・法制例

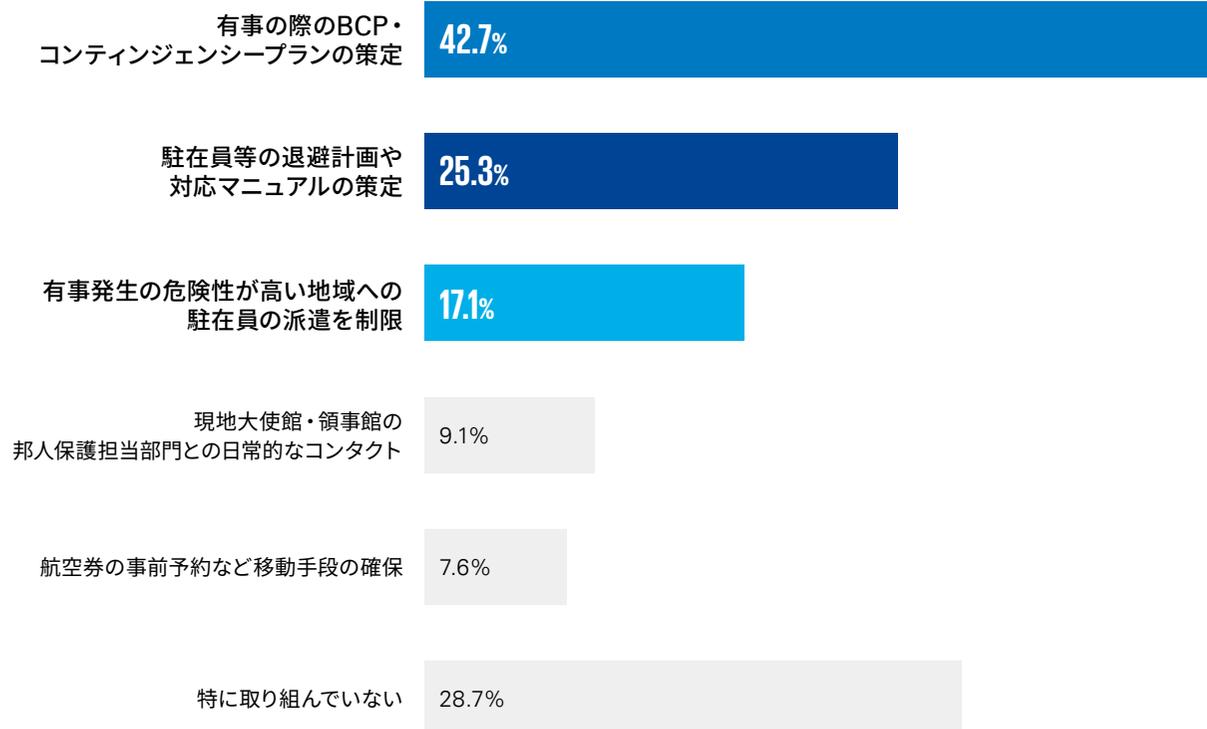
国・地域	名称	概要
EU	欧州半導体法	<ul style="list-style-type: none"> 域外国からの輸入依存低減、域内の生産・開発支援を目的に、加盟国による半導体製造企業への財政支援と生産施設の新設などにおける許認可のプロセスの簡素化を規定
	重要原材料法 (CRMA)	<ul style="list-style-type: none"> 17の重要原材料について、2030年までに年間必要量の10%を域内で採掘、25%を再利用、40%を加工 (2024年施行予定)
米国	CHIPS プラス法	<ul style="list-style-type: none"> 国内半導体産業の振興と長期的な科学技術力強化を目的に、資金援助や懸念国の事業体との取引制限を規定
	インフレ削減法 (IRA)	<ul style="list-style-type: none"> EVなどを対象に税額控除要件などを規定 EV税優遇措置について、バッテリーなどが懸念国由来の材料をある程度含む場合は優遇対象から外す規則を発表
	米国輸出管理規則 (EAR) 改正	<ul style="list-style-type: none"> 先端半導体・製造装置関連製品の対中輸出を規制
	対中投資規制に関する大統領令	<ul style="list-style-type: none"> 半導体・マイクロエレクトロニクス、量子情報技術、AIの3分野で対外投資を制限するプログラムを新設
	米主導のIPEF関連政策 (サプライチェーン協定)	<ul style="list-style-type: none"> 重要物資に係る友好国間での調達先拡大や相互支援。日本やインドなど14カ国が参加
日本	経済安全保障推進法	<ul style="list-style-type: none"> 国民生活に欠かせない「特定重要物資」を指定し、安定供給に必要な支援を実施
	外国為替及び外国貿易法 (外為法) 改正	<ul style="list-style-type: none"> 半導体製造装置に関する規制を強化
中国	輸出管理法、輸出禁止・輸出制限技術リスト	<ul style="list-style-type: none"> ガリウムとゲルマニウム、黒鉛の関連製品の輸出規制 レアアースを使った高性能磁石などの製造技術・精錬技術などの輸出を禁止



危機への備え

従来から実施されている「有事の際のBCP・コンティンジェンシープランの策定」(42.7%)に加え、「駐在員等の退避計画や対応マニュアルの策定」(25.3%)や「有事発生の危険性が高い地域への駐在員の派遣を制限」(17.1%)を実施している企業も目立ちます。

有事発生に伴う危機への対策



(複数選択可/n=328)

出典:「地政学・経済安全保障リスクサーベイ2024」KPMGコンサルティング、トムソン・ロイター



インテリジェンス (1/2)

リスク情報収集に関して、過半数の企業は主な取組みとして「国内外の政府発表、報道をモニタリング」を挙げています。約3割の企業が「専門機関が提供するデータベースを活用」および「社外組織と連携し、情報を収集」を挙げており、社外リソースの活用も進んでいます。

リスク情報収集に向けた取組み

国内外の政府発表、報道をモニタリング

54.0%

専門機関が提供するデータベースを活用

34.5%

社外組織（法律事務所、調査会社、
コンサルティングファーム等）
と連携し、情報を収集

29.9%

情報収集・分析に特化した
ユニット（チーム）を設置

5.8%

上記のいずれも実施していない

18.0%

（複数選択可／n=328）

出典：「地政学・経済安全保障リスクサーベイ2024」KPMGコンサルティング、トムソン・ロイター



インテリジェンス (2/2)

収集した情報を共有・議論する企業は4割弱。一方で情報提供先の関心・課題事項をヒアリング (15.5%) したり、現場からフィードバックを受け、収集活動を改善 (11.3%) したりする企業は少なく、情報収集の利活用のPDCAサイクル (インテリジェンスサイクル) が回っていない状況がうかがわれます。

リスク情報の共有・活用に関する取組み状況

担当部門が情報を収集し、
関連部門に定期的に共有する仕組みを整備

37.2%

収集したリスク情報について、
部門をまたぐ会議体において議論

35.7%

情報収集・提供にあたって、
他部門の関心・課題事項をヒアリング

15.5%

フィードバックを
事業部門から受けたうえで、
情報収集・分析活動を改善

11.3%

上記のいずれも実施していない

21.3%

(複数選択可 / n=328)

出典: 「地政学・経済安全保障リスクサーベイ2024」KPMGコンサルティング、トムソン・ロイター



インテリジェンス機能構築の視点

国際情勢の急速かつ継続的な変化や情報活用の効率化などの観点から、多くの企業においてインテリジェンス機能の強化が課題に挙げられます。自社で実現すべきインテリジェンス機能を定義したうえで、適時に経営・事業判断に反映される仕組みを整備・運用することが肝要です。

インテリジェンスが必要とされる背景



国際情勢の急速かつ継続的な変化

- 相次ぐ武力衝突
- デカップリングの進展



各国・地域の経済安全保障政策の強化

- 輸出・投資制限の応酬
- 重要物資の争奪戦



膨大化する情報の利活用

- 情報の取捨選択
- AI活用など、ITの進化



ステークホルダーの期待の変化

- 短期目線→中長期目線
- 断片的な情報→ストーリー

インテリジェンス機能構築の視点

インテリジェンスで実現したいこと（例）

変化する外部環境を適時に経営・事業判断に反映

- 中期経営計画・年次計画の策定への活用
- 個別の投資・撤退判断への活用
- グローバルリスク管理・ガバナンス政策への活用

膨大な情報を効率的に利活用

- IT・データベースツール等の活用
- 社内外の専門的知見の活用

情報のハブ機能

- 関係部門との双方向の情報共有
- 外部環境情報センターとしての機能

改善に向けた論点（例）

組織

- インテリジェンス機能の目的・全体像
- 所掌業務
- インテリジェンス機能の設置形態（新設/既存部門・チーム）
- レポートライン
- 他部門との役割分担・連携方法
- グループ会社との連携
- 人材要件 etc.

オペレーション

- インテリジェンスサイクルの業務への落とし込み
- リスク情報の収集・共有・活用のプロセス
- 優先対象分野の特定
- 情報ソース
- 社外専門機関との連携
- レポートタイミング・粒度
- レポートフォーマット
- 事業判断への活用方法 etc.

主要リスクテーマに関する 企業動向

総論

経済安全保障推進法対応

- 基幹インフラ制度の対応論点に事前届出対応があり、特にリスク管理措置の実施状況は審査の考慮要素となっています。リスク管理措置のうち、委託先・再委託先への対応に課題が残るなど、今後の対応ポイントの1つとなりそうです。

情報セキュリティ

- 経済安全保障の観点から各国で重要データ保護の動きが進展し、重要データの管理運用は自国企業や政府が担う傾向が強まっています。企業にも経済安全保障の観点を含めたデータガバナンスやサイバーセキュリティ強化が求められるなかで、重要データの保存場所の把握など海外での情報管理等が重点施策として挙げられています。
- 心理的・技術的・物理的の安全管理措置だけでなく、機微情報に触れる社内の人材管理の重要性が高まっています。

セキュリティ・クリアランス

- セキュリティ・クリアランスが求められる共同研究開発等の海外共同案件への参加を目指す企業としては、対象となる情報の範囲に係る議論の動向をモニタリングしながら、制度導入に伴うビジネス機会の拡大等のメリットや、情報保全体制の強化等の負担を勘案しながら自社への影響を検討する必要があります。

人権

- 人権分野では今、紛争当事国や人権侵害が疑われる国・地域でのサプライチェーンを念頭に投資引き上げ、制裁の傾向が強まる可能性が高まっています。情勢のモニタリングや事業活動が紛争に与える影響の評価など、紛争リスクの高い地域での人権デュー・ディリジェンスの強化が求められています。



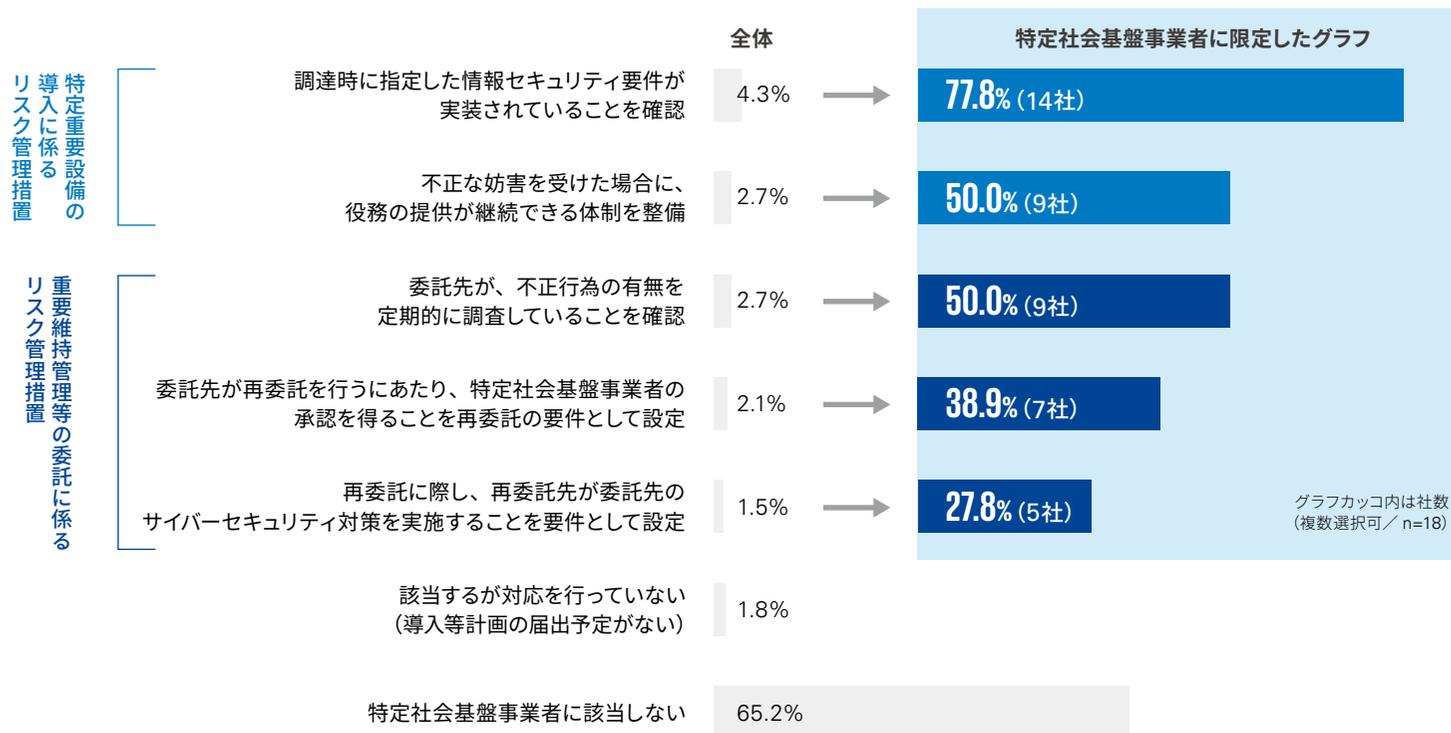
経済安全保障推進法対応 (1/4)

2024年5月運用開始予定の基幹インフラ制度では、特定社会基盤事業者^{※1}は設備の導入や維持管理等の委託に関して特定妨害行為^{※2}に対するリスクを管理する必要があります。特に委託先等の社外への対応を中心に、十分に対応しきれていない企業が見えられ、今後取組みが進むことが期待されます。

※1 一定の基準に該当する国指定の基幹インフラ事業者

※2 基幹インフラの役務を妨害する行為（物理的な破壊やサーバー攻撃など）

特定社会基盤事業者によるリスク管理措置（特定重要設備の導入および、重要維持管理等の委託に係るリスク管理措置）



(複数選択可／n=328)

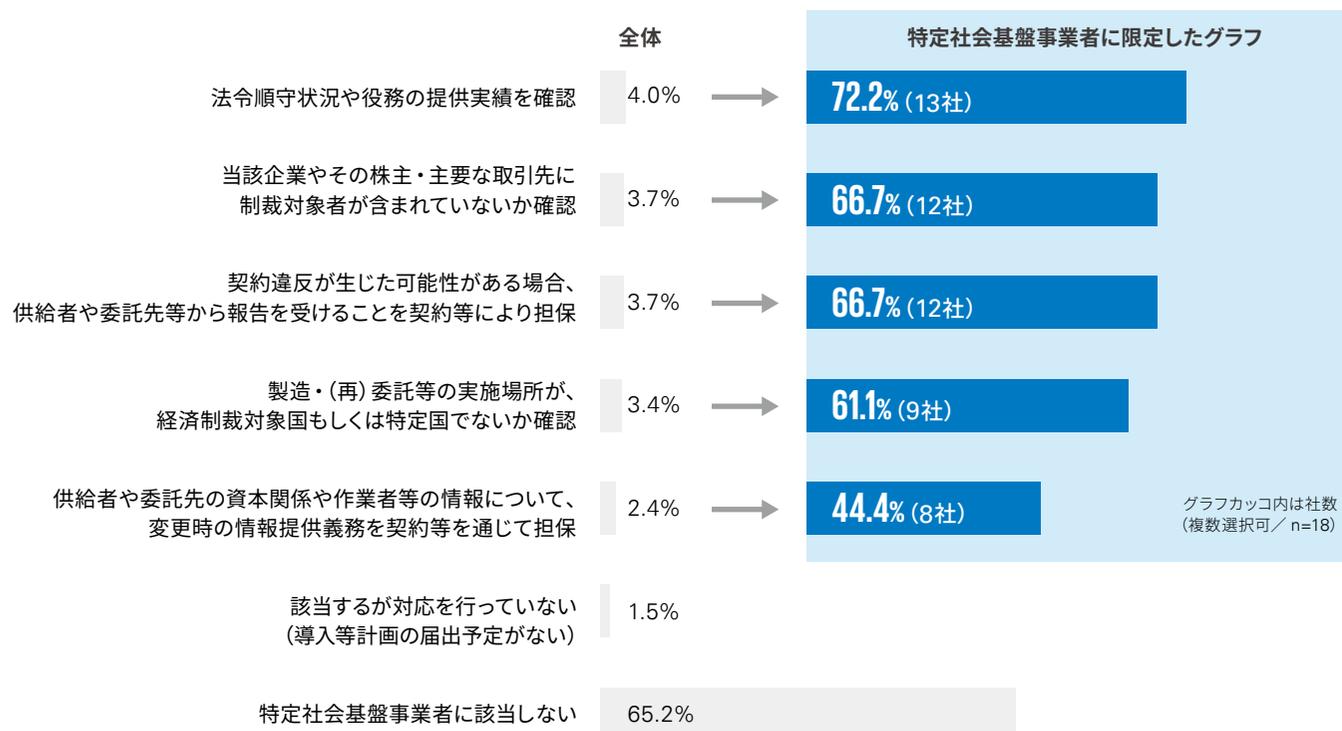
出典：「地政学・経済安全保障リスクサーベイ 2024」KPMG コンサルティング、トムソン・ロイター



経済安全保障推進法対応 (2/4)

特定社会基盤事業者は委託先等の管理体制を確認するために種々のリスク管理措置をとることが要請されています。本調査実施時点で、何らかのリスク対応をしている企業は18社中13社以下と道半ばであることがうかがわれます。

特定社会基盤事業者によるリスク管理措置 (管理体制の確認のために必要なリスク管理措置)



(複数選択可 / n=328)

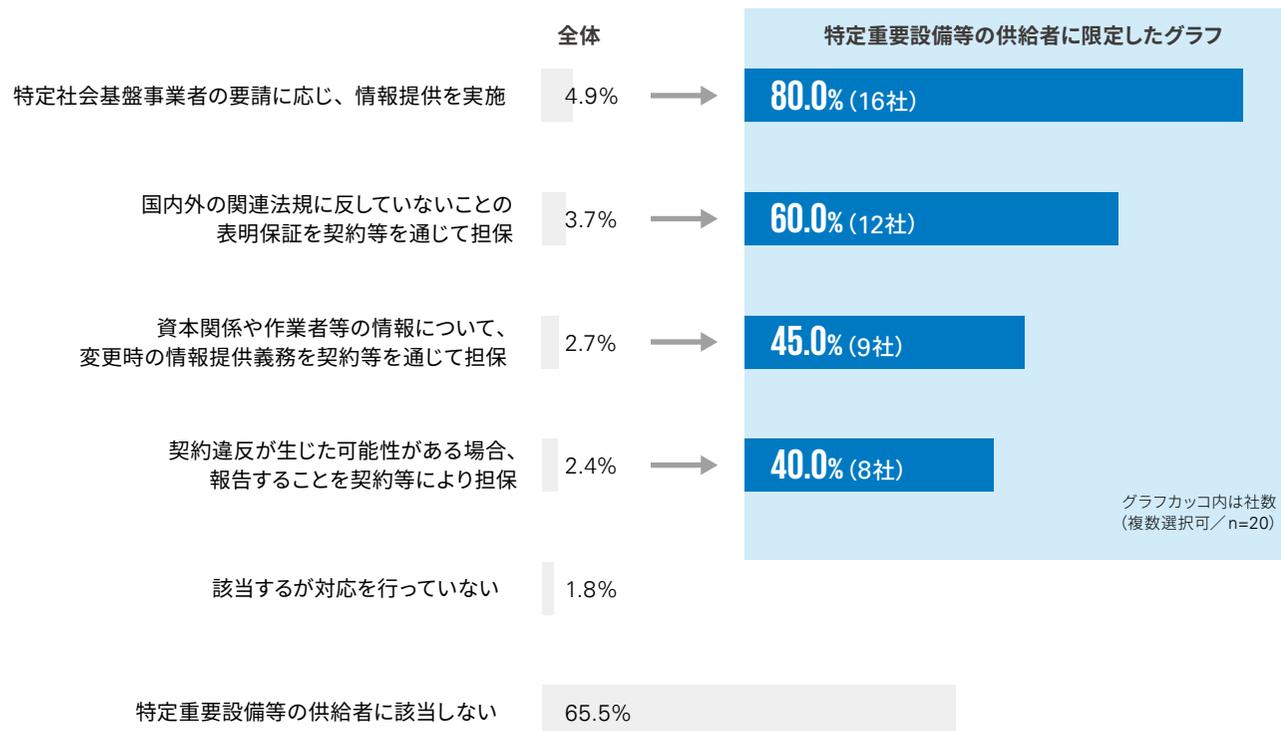
出典:「地政学・経済安全保障リスクサーベイ2024」KPMGコンサルティング、トムソン・ロイター



経済安全保障推進法対応 (3/4)

特定重要設備等の供給者に該当する企業の8割は特定社会基盤事業者の情報提供の要請に対応しているほか、6割は関連法規に違反していないことの表明保証を契約等を通じて担保する対応を実施している結果となりました。

特定重要設備等の供給者における対応



(複数選択可 / n=328)

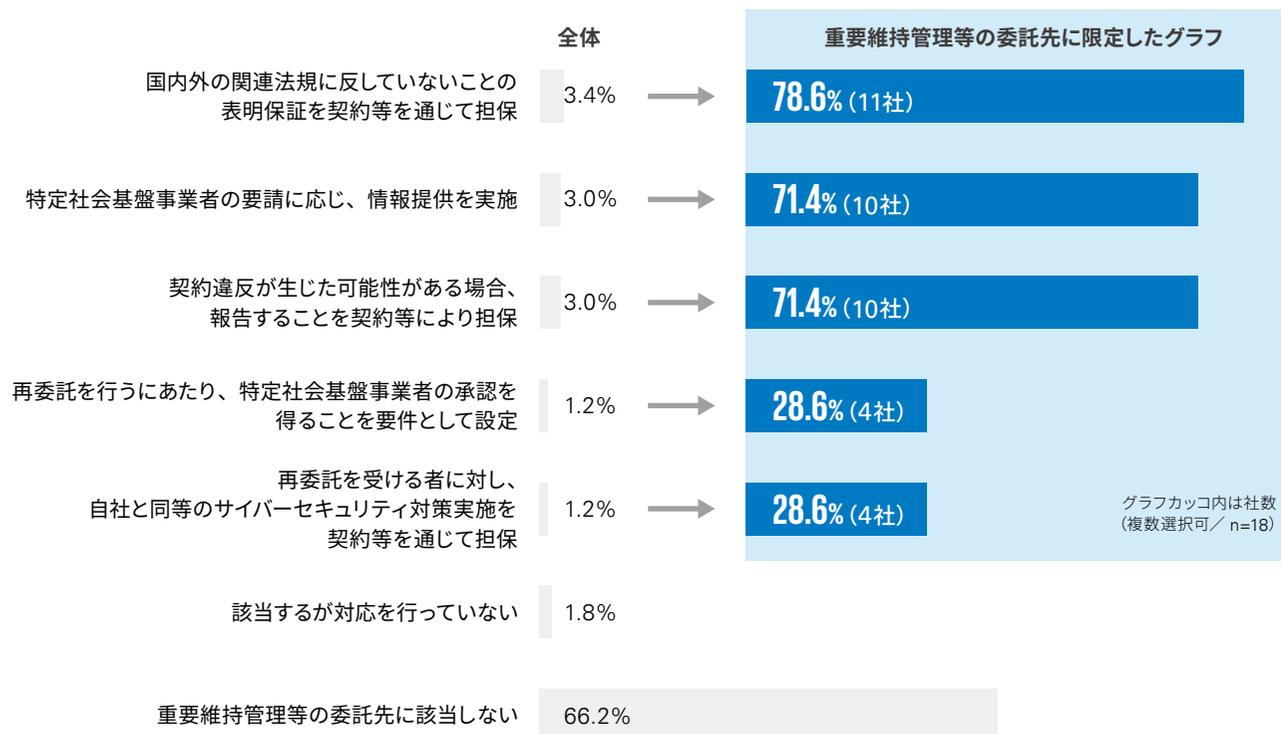
出典:「地政学・経済安全保障リスクサーベイ2024」KPMGコンサルティング、トムソン・ロイター



経済安全保障推進法対応 (4/4)

重要維持管理等の委託先に該当する企業の7割以上は特定社会基盤事業者からの情報提供要請等に対応している一方で、再委託先へのリスク対応を実施しているのは28.6%にとどまり、再委託先への対応が進んでいないことがうかがわれます。

重要維持管理等の委託先における対応



(複数選択可 / n=328)

出典:「地政学・経済安全保障リスクサーベイ2024」KPMGコンサルティング、トムソン・ロイター



日本の経済安全保障政策例

従前からの投資・輸出規制（外為法）のほか、経済安全保障推進法（2022年5月成立・公布）により4つの政策を規定しつつ、セキュリティ・クリアランス制度を導入する法案が成立しました。

	視点	概要	主な関連企業	主な影響／対応事項例
経済安全保障推進法	重要物資の安定供給	重要物資の安定供給の確保を図るため、 民間事業者への財政支援 とともに、その調達先等を国が把握	<ul style="list-style-type: none"> 半導体、重要鉱物、蓄電池、抗菌薬等、対象重要物資を製造する企業 対象物資のサプライチェーンを有する企業 	<ul style="list-style-type: none"> 補助金、ツーステップローンなどの金融支援の活用
	基幹インフラの安全確保	基幹インフラ14業種 [*] の対象事業者にて、重要設備の導入に際して 事前届出 をし、サイバーセキュリティの観点から国が審査	<ul style="list-style-type: none"> 金融、交通、エネルギー等、対象事業者とされた企業 対象事業者に機器・サービスを提供する企業 	<ul style="list-style-type: none"> 届出事務 リスク管理措置 委託先等との調整 委託先管理の強化
	先端技術の開発促進	重要技術（AI等）の開発促進のため、 国による資金支援 や、官民伴走支援に向けた 協議会 等を設置	<ul style="list-style-type: none"> 民間の研究機関、大学 国立の研究開発機関 	<ul style="list-style-type: none"> 研究開発の促進 情報管理の見直し
	特許出願の一部非公開	安全保障上機微な発明の特許出願の流出を防止 するため、一定の特許出願について公開を制限	<ul style="list-style-type: none"> 防衛、宇宙航空、原子力関連企業 大学、研究開発機関 	<ul style="list-style-type: none"> 対象となる特許の開示・実施制限への対応 特許戦略の見直し
	セキュリティ・クリアランス	機密情報のアクセス を一部の政府関係者や民間研究者等に限定（認定制度）	<ul style="list-style-type: none"> 防衛、宇宙航空、原子力関連企業 	<ul style="list-style-type: none"> 制度活用による公共調達拡大 国際共同研究 情報保全体制の整備

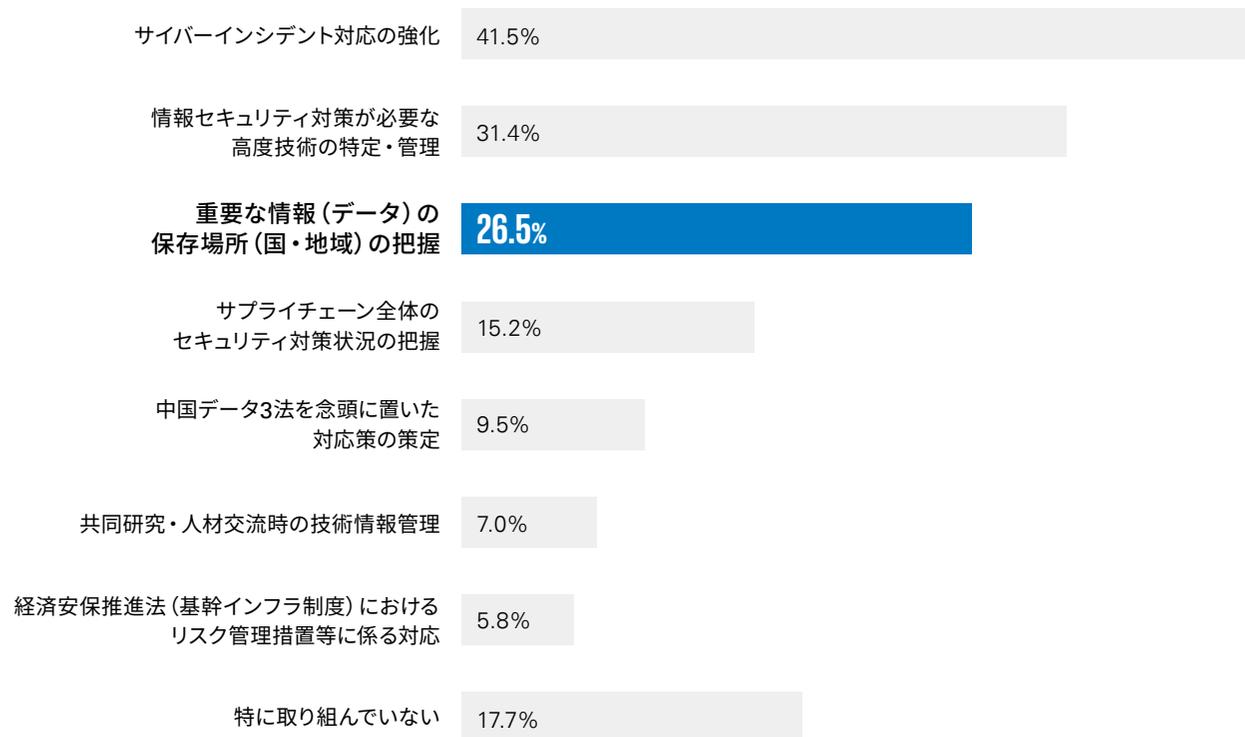
※ 2024年5月、一般港湾運送事業を追加する改正法案が成立。同事業も追加される見込み。



情報セキュリティ (1/2)

サイバーインシデント対応の強化などの従来への対応に加え、「重要な情報の保存場所の把握」も重点施策として認識されているとみられ、今後、さらに海外での情報管理への対応が進展することが期待されます。

情報セキュリティにおける重点施策 (地政学・経済安全保障リスク観点)



(3つまで選択可/n=328)

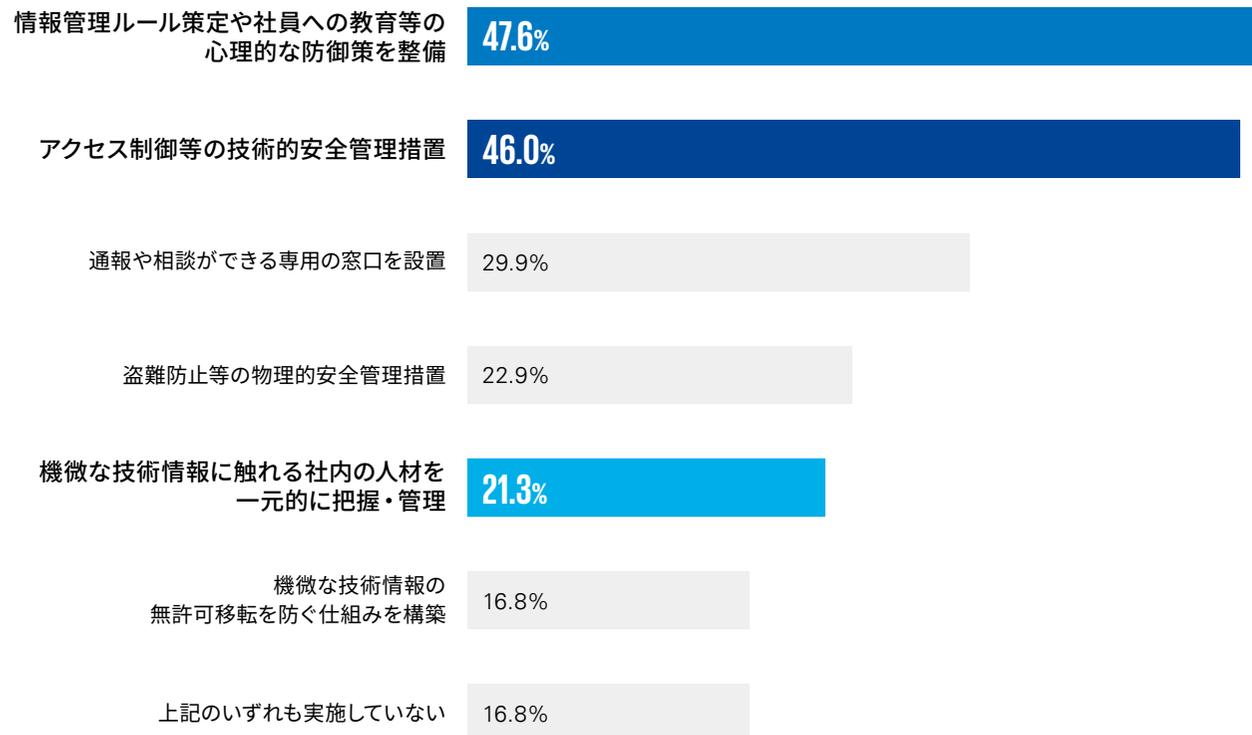
出典:「地政学・経済安全保障リスクサーベイ2024」KPMGコンサルティング、トムソン・ロイター



情報セキュリティ (2/2)

約半数の企業が「情報管理ルール策定や社員への教育等の心理的な防御策を整備」と「アクセス制御等の技術的安全管理措置」といった従来の管理措置を実施しているとみられます。一方、「機微な技術情報に触れる社内の人材を一元的に把握・管理」といった人の属性に着目した管理措置の導入状況は進んでいないとみられ、対応の重要性が今後高まりそうです。

研究開発 (R&D) 情報等、機微な技術情報管理の取組み



(複数選択可 / n=328)

出典:「地政学・経済安全保障リスクサーベイ2024」KPMGコンサルティング、トムソン・ロイター



セキュリティ・クリアランス

2024年5月に法案が成立した「セキュリティ・クリアランス[※]」に関して、本調査実施時点では制度化されていませんでしたが、14.3%の企業が活用を検討していました。また、50.7%が「制度について十分に把握していない」と回答していましたが、制度がもたらす機会と負担・リスクを考慮したうえで、利活用の要否や社内体制の見直しを検討することが望まれます。

※経済安全保障上の機密を扱う人を認定する制度

セキュリティ・クリアランス活用の検討状況

制度について十分に把握していない

50.7%

検討していない

34.1%

検討している

14.3%

すでに海外の制度で活用している

0.9%

(単一回答/n=223)

出典:「地政学・経済安全保障リスクサーベイ2024」KPMGコンサルティング、トムソン・ロイター



セキュリティ・クリアランス — 概要

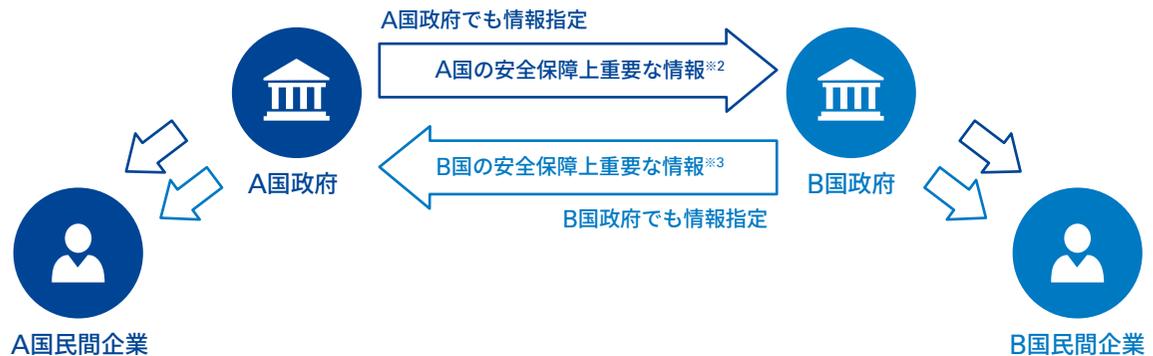
セキュリティ・クリアランス (SC) とは、機密情報にアクセス可能な資格のことです。諸外国では導入・活用が進んでいるなかで、日本も整備を進め、2024年5月にSCに関する新法案*が成立しました。

※重要経済安保情報の保護及び活用に関する法律案

セキュリティ・クリアランス (SC) の概要

- 政府が保有する安全保障上重要な情報として指定された情報にアクセスする必要がある者について、信頼性を確認
- 機密情報にアクセスできる者を明確にし、それらの情報が国外に流出することを防ぐ狙い
- SCを保持することで、企業は自国政府を通じて他国政府の機密情報にもアクセス可能
- SC制度を規定する日本の法律として、特定秘密保護法がある。新法案では経済安全保障上重要な情報をカバー

情報のやり取りのイメージ※1



※1 上記はイメージ図。国によっては制度の差がある
 ※2 A国のSCが必要な情報
 ※3 B国のSCが必要な情報

参照：内閣官房「重要経済安保情報の保護及び活用に関する法律案」

SC保有による効果 (例)

- SC保有が前提となる入札や国際会議への参加といったビジネス機会の拡大
- 国際共同研究開発における相手先企業からの情報開示
- 政府側や諸外国企業が保有するサイバーセキュリティ対策に関する情報の共有

etc.

SC保有による留意点 (例)

- 名簿提出や面接・質問等の行政対応
- 丁寧な手順を踏んだうえでの同意確保
- 評価対象者のプライバシーとの関係配慮
- 不利益取扱いの防止等の確保
- 情報の保全体制の整備

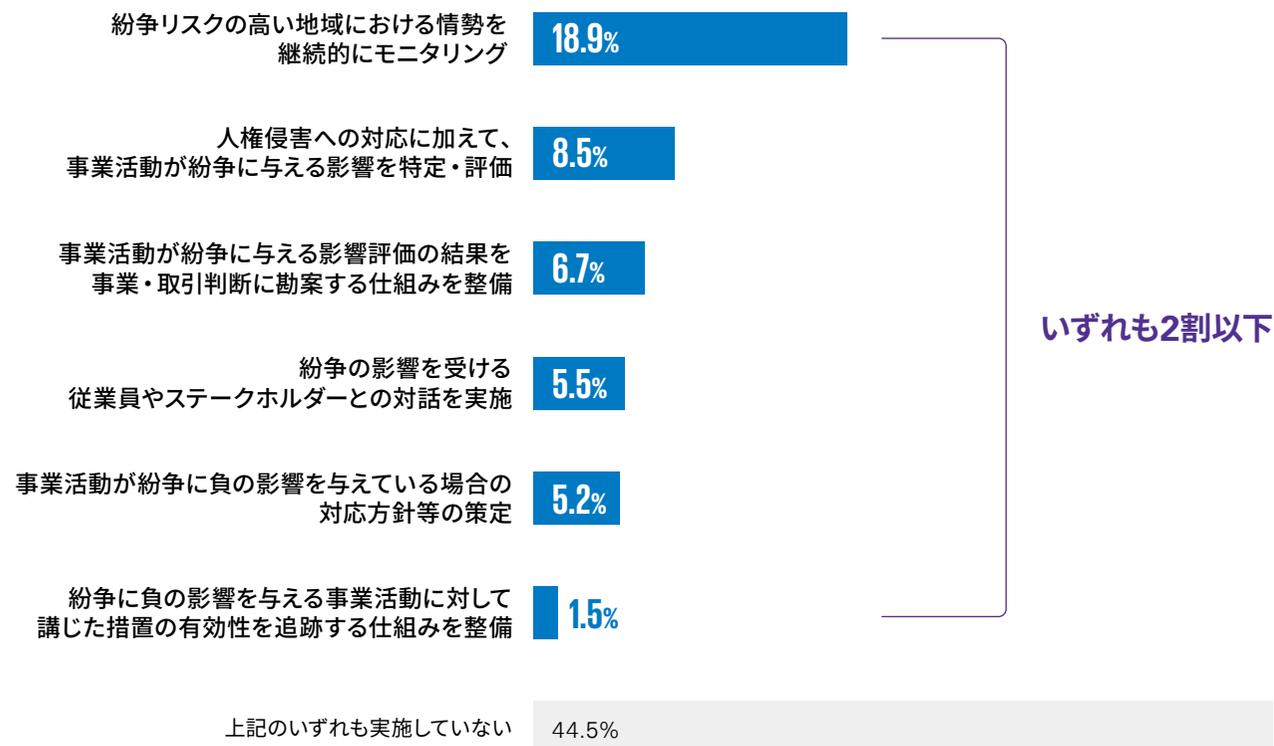
etc.



人権

紛争リスクの高い地域では深刻な人権侵害が起り得るため、関連するサプライチェーン・バリューチェーンについて、企業の人権デュー・ディリジェンスの強化が求められています。しかし、情勢のモニタリングなどの実施割合はいずれも2割以下にとどまります。

紛争リスクの高い地域に関する人権デュー・ディリジェンスの実施状況



(複数選択可/n=328)

出典:「地政学・経済安全保障リスクサーベイ2024」KPMGコンサルティング、トムソン・ロイター



主な人権関連法制

企業としては、従前からの人権デュー・ディリジェンスや救済措置に加え、必要に応じて、人権保護に向けた各規制への対応や、紛争地域に関連するサプライチェーンのデュー・ディリジェンス・救済措置の見直しを推進することが必要です。

国・地域	名称	概要
EU	コーポレートサステナビリティ デュー・ディリジェンス指令案	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーンにおける人権および環境に関するデュー・ディリジェンスの実施およびその開示を求める デュー・ディリジェンス義務の違反に関しては、企業は民事上の損害賠償責任を負う 対象企業が同指令案の義務に違反した場合には、加盟国当局により全世界での年間純売上高の最大5%の罰金
	EU紛争鉱物規則	<ul style="list-style-type: none"> EU事業者に対し指定地域から調達した鉱物が紛争や人権侵害を助長していないか確認することを義務付け
	強制労働製品のEU域内での流通を禁止する規則案	<ul style="list-style-type: none"> 強制労働により生産された製品のEU域内での流通、EUから域外への輸出を禁止
英国	現代奴隷法	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーンにおいて奴隷や人身取引の根絶のために実施した対策についての声明(文書)の開示を求める(法改正検討中) 開示しなかった場合、開示を求める強制執行命令を発出
フランス	親会社と発注企業の注意義務に関する法律	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーンにおける人権および環境に関するデュー・ディリジェンスの実施およびその開示を求める デュー・ディリジェンスの実施計画が不十分なことにより損害が発生した場合、賠償請求責任を負うおそれ
ドイツ	サプライチェーン・デュー・ディリジェンス法	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーンにおける人権および環境に関するデュー・ディリジェンスの実施およびその開示を求める 義務違反には、最大80万ユーロの行政罰
オランダ	児童労働デュー・ディリジェンス法	<ul style="list-style-type: none"> 児童労働に関するデュー・ディリジェンスの実施およびその表明文書の提出を求める デュー・ディリジェンスの不実施等により、最大90万ユーロ(または前年度売上10%)の行政罰
米国	グローバル・マグニツキー人権問責法	<ul style="list-style-type: none"> 国・地域を問わず、深刻な人権侵害を行った個人や団体に対して、資産凍結や入国制限、米国人との取引停止などを課することができる
	2015年貿易円滑化及び権利行使に関する法律	<ul style="list-style-type: none"> 強制労働・児童労働によって製造された製品の輸入を禁止 強制労働・児童労働を行っている製品・国をリストアップのうえ、指定された製品を輸入できない措置を講じている
	ドッド・フランク法	<ul style="list-style-type: none"> 米国証券取引委員会に登録しているすべての米国上場企業に対して、毎年、コンゴ民主共和国および周辺国で産出された紛争鉱物の製品の使用に関する開示・報告を義務付け
その他	輸出管理と人権イニシアチブに関する行動規範	<ul style="list-style-type: none"> 監視カメラや顔認証などのデュアルユース製品が人権侵害に用いられないよう有志国で協力することを目的に、民主主義サミットで提案された輸出管理枠組み 自発的な行動を求める行動指針であり、各国が対象となる品目、国、規制等を判断



国際情勢と企業動向

総論

ロシア・ウクライナ情勢

- ロシア事業の撤退や縮小について、決済や調達等に関する経済的な理由よりも、人道的観点やレピュテーション毀損に対する懸念が上位に位置しました。事業再編やリスク管理においては、ロシア政府の姿勢にも留意が必要です。

米中摩擦を踏まえた中国事業

- 米中摩擦による影響への対応として、「調達先の切替え・多元化」、「生産拠点の移管・多元化」といったサプライチェーン多元化の実施・検討が行われる一方で、「中国生産の一貫体制の構築」を選択するケースも見受けられます。
- 日本企業の中国事業を取り巻く環境が変化しているなか、対中ビジネス、サプライチェーン、事業モデルの再構築は重要であり、機会とリスクを見極めたくえでの最適な資源配置やストラクチャーを検討する必要があります。

台湾情勢

- 台湾情勢で懸念される事業リスクとしては、サプライチェーンへの影響をはじめとする幅広い項目が挙げられています。
- リスク顕在化の備えとして、関連情報の収集にとどまらず、サプライチェーンリスクの洗い出しや対応策の策定・実施のほか、具体的な退避計画策定や必要に応じたBCPの見直し等の重層的なリスク管理が求められます。

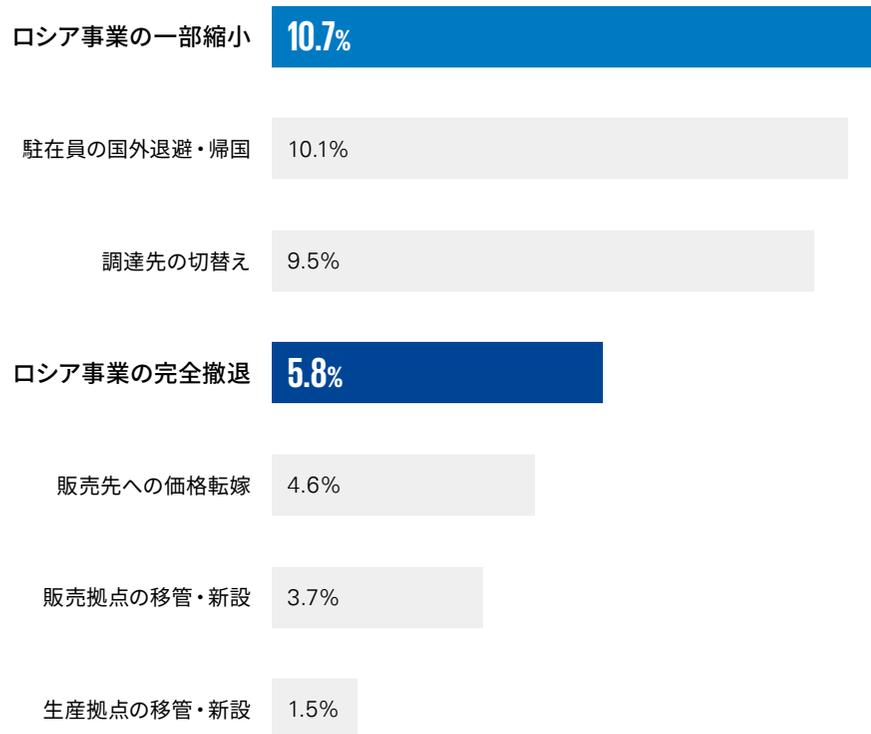
中東情勢

- 中東情勢で懸念される事業リスクとしては、駐在員等の安全への影響やサプライチェーンへの影響が想定されます。企業は、情報収集体制の強化やエネルギー価格高騰への備えに加え、中東を含む海外社員の安全確認マニュアルの再構成や複数のリスクシナリオを織り込んだ対応方針の精査など、リスク管理活動の見直しを進めることが肝要です。

ロシア・ウクライナ情勢 (1/2)

ロシア・ウクライナ情勢が深刻化してから約2年が経ちましたが、ロシア事業の完全撤退や一部縮小を実施した企業のうち、約7割は武力衝突が発生してから6ヵ月以内に実施し、約9割は1年以内に実施しています。

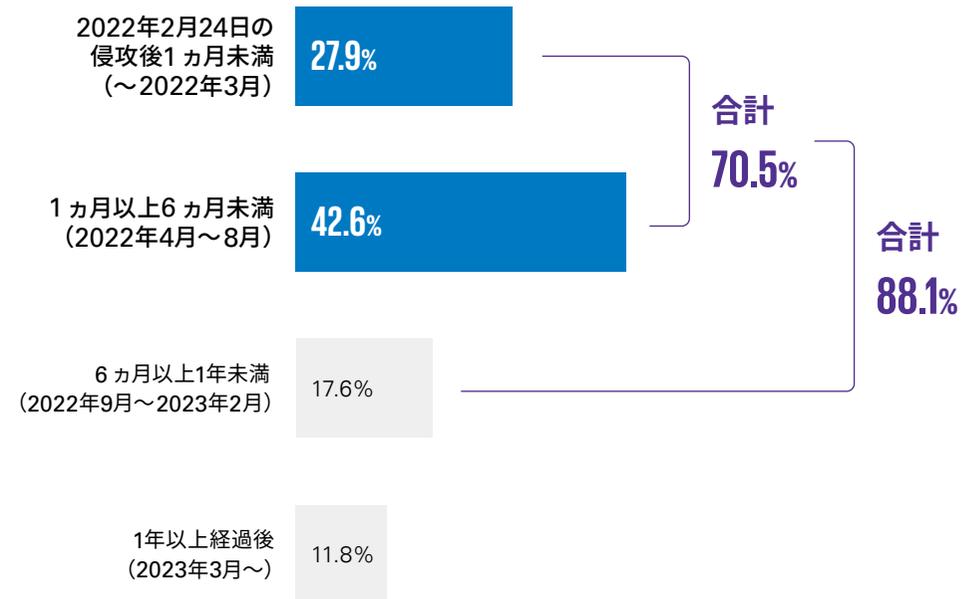
ロシア・ウクライナ情勢のエスカレーションや対口制裁を受けての対応



(複数選択可 / n=328)

出典:「地政学・経済安全保障リスクサーベイ 2024」KPMGコンサルティング、トムソン・ロイター

ロシア事業の完全撤退・一部縮小の実施タイミング



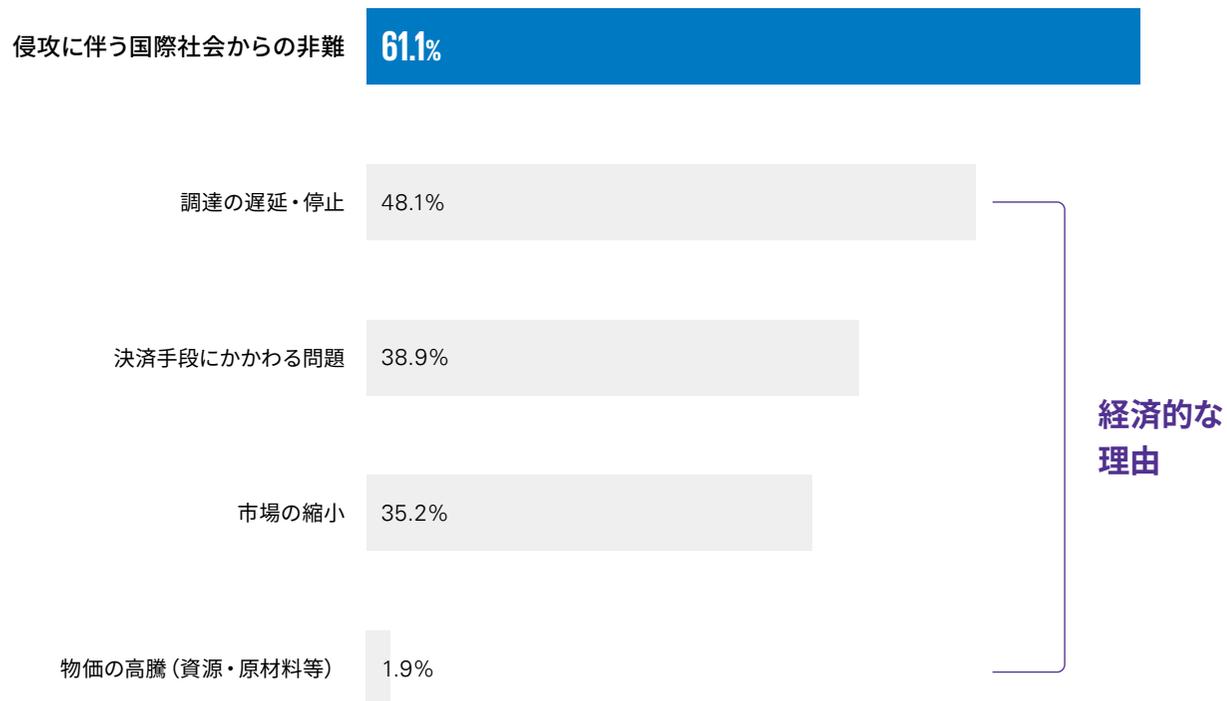
(単一回答 / n=68)

出典:「地政学・経済安全保障リスクサーベイ 2024」KPMGコンサルティング、トムソン・ロイター

ロシア・ウクライナ情勢 (2/2)

ロシア事業から撤退・縮小した企業の61.1%が「侵攻に伴う国際社会からの非難」を理由に実施したと回答しており、経済的な理由よりも上位となっています。経営判断において、人道的な観点やレピュテーション毀損を懸念した可能性があります。

ロシア事業を完全撤退・一部縮小した理由



(複数選択可 / n=54)

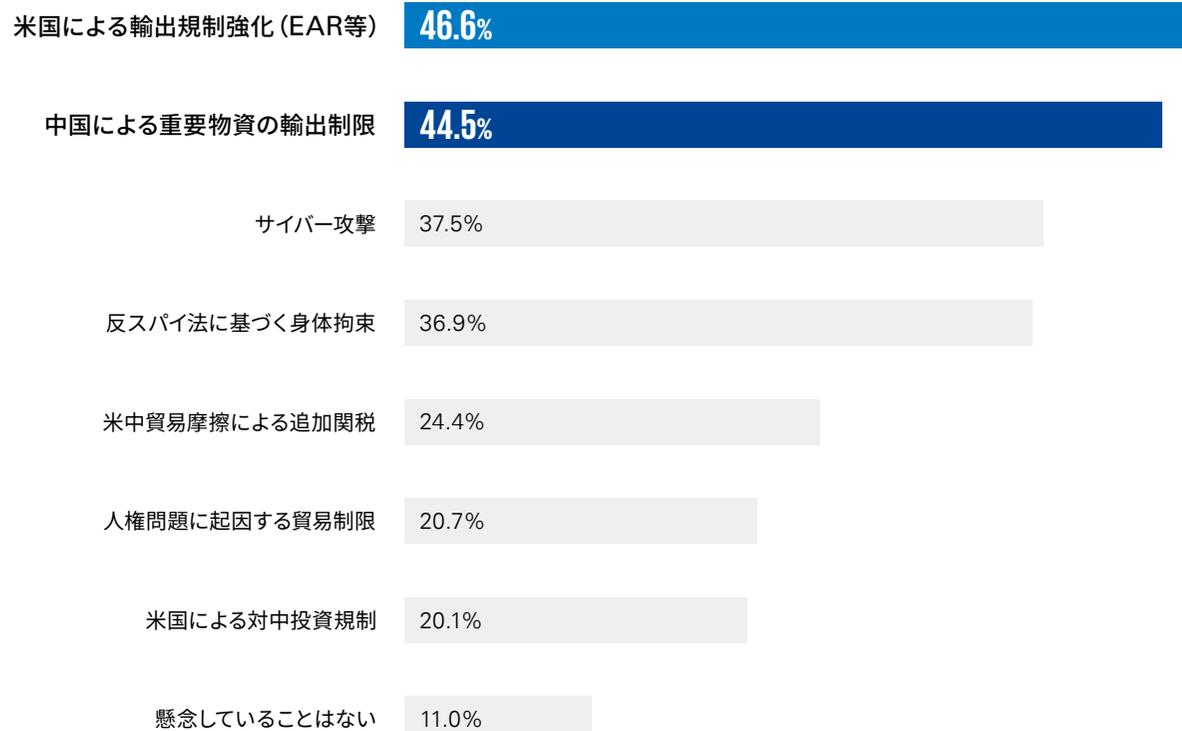
出典:「地政学・経済安全保障リスクサーベイ2024」KPMGコンサルティング、トムソン・ロイター



米中摩擦を踏まえた中国事業 (1/2)

半数近くの企業が、「米国による輸出規制強化」と「中国による重要物資の輸出制限」を懸念するリスクに挙げています。近年顕著になっている、米中間の輸出規制強化の応酬に関する懸念が強いことがうかがわれます。

中国事業に関して米中对立の観点から懸念するリスク



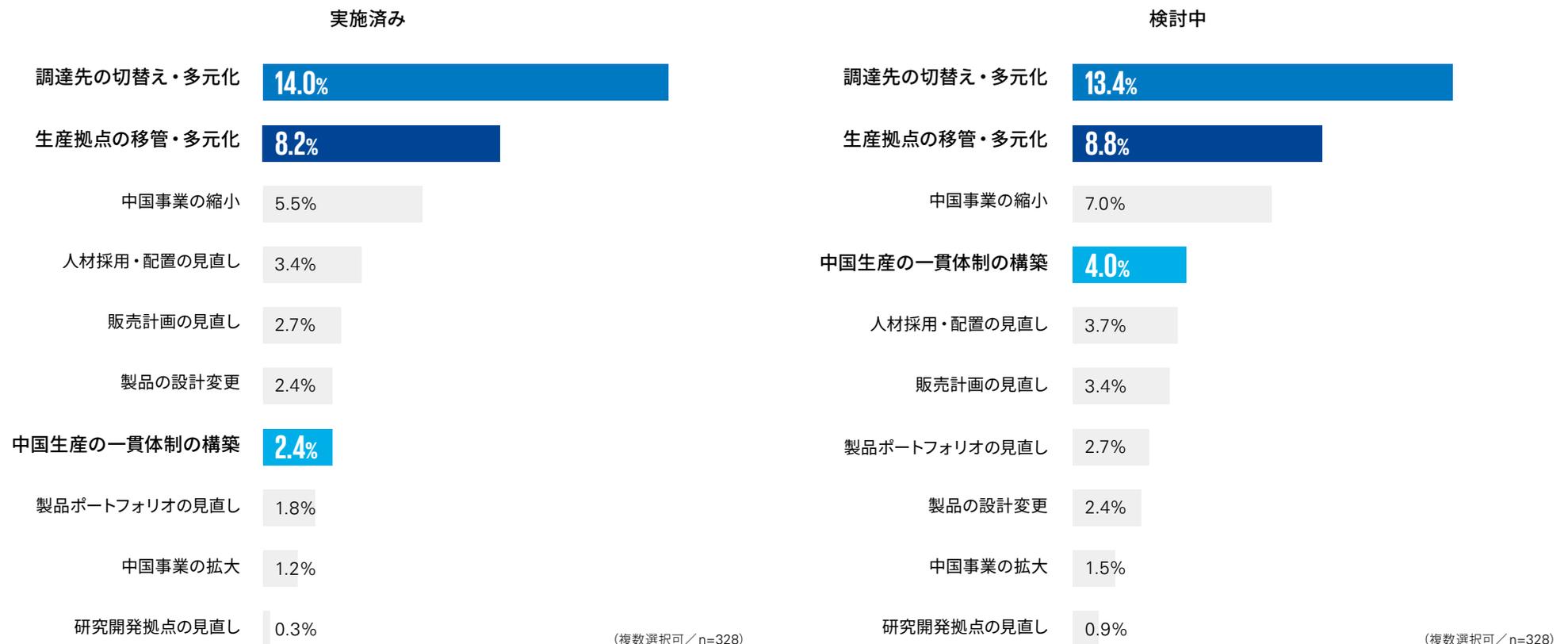
(複数選択可 / n=328)

出典:「地政学・経済安全保障リスクサーベイ2024」KPMGコンサルティング、トムソン・ロイター

米中摩擦を踏まえた中国事業 (2/2)

「調達先の切替え・多元化」と「生産拠点の移管・多元化」が実施済み、または検討中の施策として上位に挙がりました。また、サプライチェーン多元化が検討される一方で、「中国生産の一貫体制の構築」を実施・検討している企業がみられることも注目されます。

米中対立を理由とした中国事業の見直し状況



出典:「地政学・経済安全保障リスクサーベイ 2024」KPMG コンサルティング、トムソン・ロイター



サプライチェーン・投資に関する米国政策例

近年、米国では、先端技術分野を中心に規制強化を図るとともに、同盟国・友好国にも協調を求め、各国・地域の政策・規制に影響を与えています。

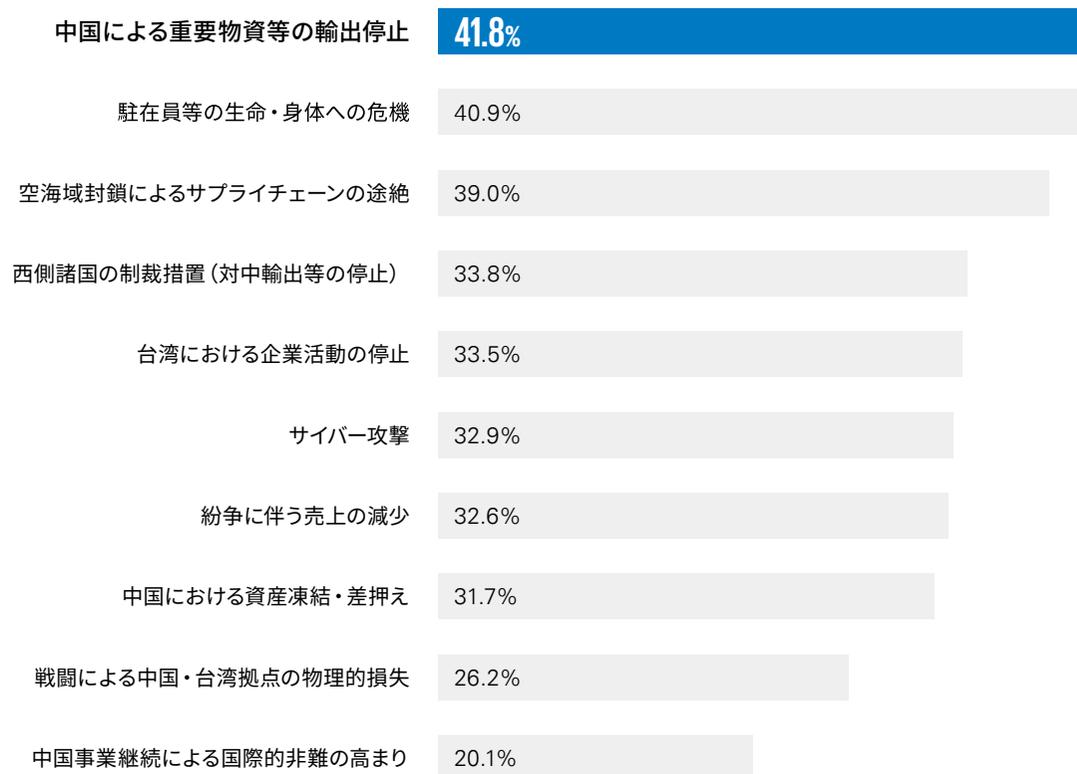
視点	規制・政策の動向	日系企業の検討論点例	主な関連規制・政策例
安全保障貿易・経済制裁	<ul style="list-style-type: none"> AI技術に利用する先端半導体やその製造装置の対中輸出規制などを強化 	<ul style="list-style-type: none"> 先端技術領域を中心とした法改正・リスト更新への対応 取引審査プロセスの見直し 	<ul style="list-style-type: none"> EAR・輸出管理改革法 OFAC規制
投資規制	<ul style="list-style-type: none"> 対米投資規制の審査対象取引の拡大（重要技術・インフラ・不動産取得等） 対中投資規制の強化（半導体・マイクロエレクトロニクス、量子情報技術、AI） 	<ul style="list-style-type: none"> 先端技術領域を中心としたサプライチェーン・開発戦略の見直し 同領域における対中・対米投資規制対応 	<ul style="list-style-type: none"> 外国投資リスク審査現代化法 対外投資に関する大統領令
重要物資の安定的供給	<ul style="list-style-type: none"> 米国内の半導体製造能力の強化や、懸念国への投資抑制 重要物資に係る友好国間での調達先拡大や相互支援 	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーン確保・先端技術開発に向けた補助政策の活用 	<ul style="list-style-type: none"> CHIPS プラス法 IPEF 関連政策（サプライチェーン協定）
人権	<ul style="list-style-type: none"> 人権侵害を理由とした輸入差止めや個人・団体への制裁 企業の人権デュー・ディリジェンスの促進 監視技術等を念頭に人権侵害への利用防止に向けたルール形成 	<ul style="list-style-type: none"> 自社およびサプライチェーン上の人権デュー・ディリジェンス 人権侵害の救済メカニズムの構築 	<ul style="list-style-type: none"> 貿易円滑化および貿易執行法 グローバル・マグニツキー人権問責法 輸出管理と人権イニシアチブ関連政策
環境・エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> クリーンエネルギー導入やEV等を対象に税額控除等を規定する一方、懸念国由来の材料を含む場合等には除外 クリーンエネルギー実現に向けた開発・整備に対する投資 クリーン水素の国内生産拡大や利用促進、需要の喚起 	<ul style="list-style-type: none"> 同補助政策を踏まえた、サプライチェーン戦略の見直し 投資の利活用 	<ul style="list-style-type: none"> インフレ削減法（IRA） インフラ投資雇用法 国家クリーン水素戦略



台湾情勢 (1/2)

台湾情勢で懸念されるリスクとして、41.8%の企業が「中国による重要物資等の輸出停止」を挙げ、首位となりました。一方で、他の項目にも約2～4割の企業が懸念を表明し、多方面にわたるリスクを注視していることがうかがわれます。

台湾情勢が緊迫化した場合に懸念されるリスク



(複数選択可/n=328)

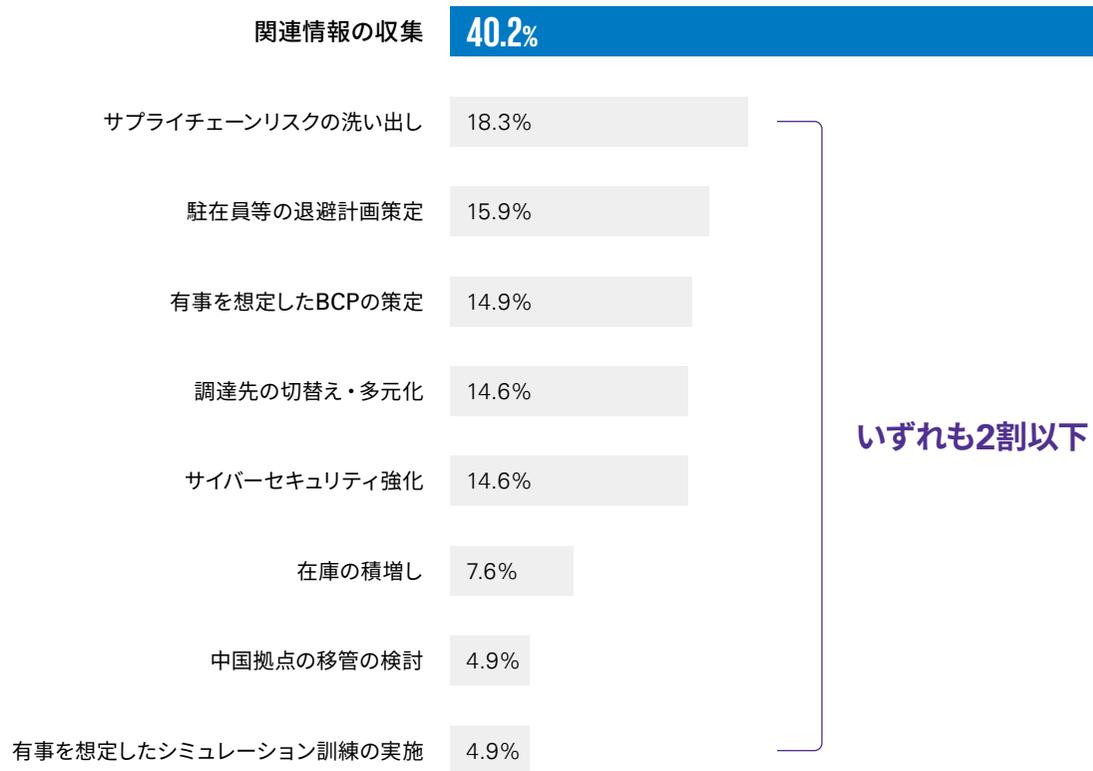
出典:「地政学・経済安全保障リスクサーベイ2024」KPMGコンサルティング、トムソン・ロイター

台湾情勢 (2/2)

回答企業の40.2%が台湾情勢の関連情報の収集を進めている段階ですが、サプライチェーンリスクの洗い出しや駐在員等の退避計画策定など具体的な対策につなげている企業は2割以下にとどまります。たとえば、サプライチェーンの途絶を約4割の企業*が懸念リスクに挙げていることを踏まえると、対策は十分に進んでいないことがうかがわれます。

※P.57参照

台湾情勢の緊迫化への備え



(複数選択可/n=328)

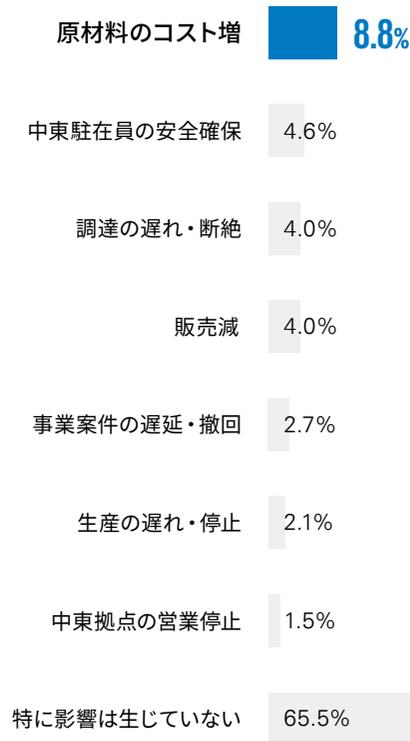
出典:「地政学・経済安全保障リスクサーベイ2024」KPMGコンサルティング、トムソン・ロイター



中東情勢

2023年10月にイスラエルとイスラム組織ハマスが衝突しましたが、その影響として、原材料コストの増加が最も多く挙げられました(8.8%)。周辺諸国に危機が広がるおそれ残っており、検討中の施策では「中東の情報収集体制の強化」と「エネルギー価格高騰への備え」が上位に挙がっています。

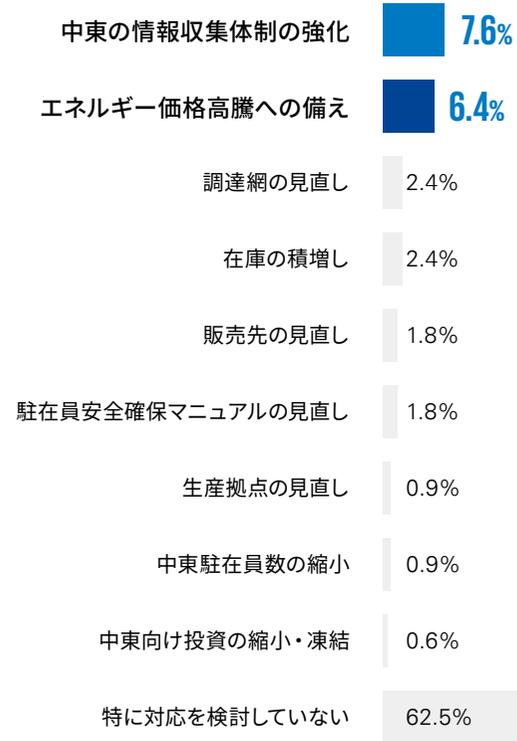
イスラエル・ハマス間の軍事衝突による影響



(複数選択可/n=328)

出典:「地政学・経済安全保障リスクサーベイ2024」KPMGコンサルティング、トムソン・ロイター

イスラエル・ハマス間の軍事衝突に関するリスク管理施策の検討状況



(複数選択可/n=328)

出典:「地政学・経済安全保障リスクサーベイ2024」KPMGコンサルティング、トムソン・ロイター

KPMG コンサルティング株式会社

T : 03-3548-5111

E : kc@jp.kpmg.com

kpmg.com/jp/kc

トムソン・ロイター株式会社

T : 03-4520-1350

E : marketingjp@tr.com

thomsonreuters.co.jp

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2024 KPMG Consulting Co., Ltd., a company established under the Japan Companies Act and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved. C24-1021

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.

©Thomson Reuters 2024. All rights reserved.